

Global & IT

短期・中期経済予測

成長の端境期を迎えるグローバル経済、構造的課題との苦闘が続く日本経済

2002.7.18

I . 総論	1
II . 短期編	
1. グローバル経済	2
2. 日本経済	4
3. 日本経済の現状	7
III . 中期編	
1. グローバル経済	9
2. 日本経済	10
3. 中期経済予測のポイント	16
4. 今後の事業環境	25
付 表	29

株式会社 日立総合計画研究所

・総論

□動揺する「信頼」と「安全」の基盤

IT バブルの崩壊と昨年 9 月 11 日に米国で起こった同時多発テロ以降、世界経済の枠組みは大きく変化した。経済システムの基盤となる「信頼」と「安全」の基盤が大きく揺れ始めている。その結果、今後グローバル経済は、不安定性を高めるとともに、成長の端境期を迎える。

1990 年代、ほぼ一貫して景気拡大を続け、グローバル経済の成長をリードしてきた米国は、既に大きな転換点を迎えている。第 1 に、米国の店頭株式市場（ナスダック）総合指数が下落に転じて約 2 年が経過したが、株式市場では企業会計不信という新たな問題が広がっている。エンロン、ワールドコムなどにおける粉飾決算の発覚は企業会計そのものへの「信頼（コンフィデンス）の危機」を引き起こしている。第 2 に、昨年 9 月 11 日の同時多発テロ後、アフガニスタン侵攻を経て今日に到っても米国の一般国民の意識の中では、依然として「見えざる敵」との戦いが続いている。米国政府は、国内の安全（Homeland Security）の確保を最重要政策課題として取り組んでいるが、「安全への不安」を消すことは容易ではない。テロ再発への漠然とした不安は、今後もかなりの長期間に渡って消費者の意識に影響を与えることが避けられない。IT 関連株を中心とした株価の上昇がもたらす資産効果が、新たな需要を創出し、企業利益を拡大するというポジティブ・ループは明らかに崩れつつある。

企業会計制度が米国型グローバル・スタンダードに収斂し、従来の国家の枠組みでは民族的、宗教的対立を押さえることが困難な状況の中で、当然のことながら、こうした「信頼」と「安全」の動揺は、米国経済だけでなくグローバル経済全体に影響を与える。

□米国一極集中から多極化へ

産業においては IT 分野を中心に、金融においては証券投資を中心に、1990 年代は米国一極集中が続いたが、こうした状況は次第に崩れつつある。IT 革命は今後も継続するが、成長エンジンとしての役割は 1990 年代と比べ低下する。米国が期待するバイオ、ナノテクなどの本格的な産業化は、2005 年以降となろう。一方で、通貨統合により経済圏としての魅力を高める EU、急速に台頭する中国などを考えると投資先としての米国の魅力は低下する可能性が高い。これまで、米国は巨額の経常収支赤字を抱えながらも、それを大きく上回る民間資本が流入してきたが、多極化の進展は、米国が抱える問題を顕在化させる可能性が高い。

□構造的課題との苦闘が続く日本経済

足元の日本経済は、米国を中心とした海外市場の回復や主に循環的要因による生産の回復などにより、危機を回避したかに見える。しかし、金融機関の不良債権や巨額の財政赤字などに代表される構造的課題は何も解決されていないのが現実である。こうした課題の解決には、なお時間を要し、2005 年までの日本経済は、米国経済など外部環境が悪化した場合には常にマイナス成長に陥る不安定な状況が継続する。

・短期編

1. グローバル経済

□回復に向かうグローバル経済

米国経済の減速により 2001 年のグローバル経済の実質 GDP 成長率は 1.4%にとどまった。 2002 年以降は、米国経済が緩やかながら回復に向かうため、米国向け輸出が回復するアジアを中心に、グローバル経済も回復に向かい、グローバル経済の実質 GDP 成長率は 2002 年 2.1%、2003 年 3.1%となる見通し。

□緩やかな回復にとどまる米国経済

IT バブルの崩壊及び 2001 年 9 月に発生した同時多発テロ後の米国経済の落ち込みに対して、政府は金融・財政両面から景気刺激策をとってきた。

IT バブルの崩壊により景気減速の兆しがみえた 2000 年以降、米国は積極的な金融緩和政策を行い、政策金利（フェデラル・ファンド金利の誘導目標）は、現在、1.75%まで引き下げられている。同時に、2001 年の 7 月半ばから 9 月末にかけて、戻し減税を行い 1 世帯辺り最高 500 ドル相当の小切手を送付した。さらに、2001 年 9 月の同時多発テロ後は、軍事費・復旧費を中心に政府支出を大幅に増加させた。

これらの政策的下支えもあり、足元で 2002 年 1～3 月期の米国経済の実質 GDP 成長率は前期比年率で 6.1%の高い成長を示した。しかし、2002 年 1～3 月期の高成長は、在庫調整進展に伴う在庫積み増しや軍事費など政府支出の増加による部分も大きく、米国経済がこのような急回復を持続することは困難である。

これまで底堅く推移していた個人消費は、息切れの可能性が高い。減税・低金利などの政策効果が薄れることに加えて、株価下落により、いわゆる資産効果が剥落することも予想される。雇用・所得環境も依然厳しく、個人消費も失速する可能性が高い。

景気回復の鍵となる設備投資も当面は抑制が続く見通しである。在庫調整が進展し生産は増加の傾向が見られるものの、設備稼働率は依然として低い水準にある。設備投資の先行指標となる非国防資本財受注も、2002 年 4～6 月期で前年比▲12.4%と大幅な減少が続いている。また、現在問題となっている、企業会計問題を契機とした株価低迷が企業の資金調達を圧迫し、設備投資回復の足を引っ張っている。これらの問題が一段落し、企業業績が回復、設備投資が回復に向かうのは、2002 年後半となる見通しである。

今回の景気回復は、1990 年代の IT 産業のような牽引力を欠く。そのため 2002 年の実質 GDP 成長率は 2.8%、2003 年が 3.2%と 3%前後の緩やかなものにとどまり、かつ比較的短期の景気回復に終わる見通しである。

□回復力の格差が大きいアジア経済

米国経済の回復に伴い、米国の輸入は増加傾向にあり、米国向け IT 製品の輸出に対する経済依存度の高い台湾、マレーシアなどでは、景気が回復傾向にある。実質 GDP 成長率は台湾が 2001 年の▲1.9%から 2002 年の 2.7%へ、マレーシアが 2001 年の 0.4%から 2002 年の 2.5%と急速な回復をとげる。

一方、米国向け輸出依存度が低く、米国向け輸出回復の恩恵を受けることの少ない、香

港やシンガポールでは、現在も失業率が上昇しており、内需も不振である。これらの地域では、2002 年実質 GDP 成長率は香港が 1.7%、シンガポールが 2.0%となるが、景気回復の勢いは弱い。

中国、韓国は、ともに公共投資や個人消費など内需が好調で 2002 年の実質 GDP 成長率は、各々 7.3%、5.7%と、高い成長を遂げる見通しである。

□ 景気底入れするも回復力の弱い欧州経済

欧州主要国では 2001 年末前後を底に景気は回復傾向にある。しかし、その回復力は弱く、2002 年の EU の成長率は 1.6%と、2001 年の 1.5%から、ほぼ横ばいで推移する。

ドイツは米国向けの輸出が好調だが、内需の落ち込みが厳しく、実質 GDP 成長率は 2001 年の 0.6%から、2002 年は 0.8%と、緩やかな回復にとどまる。ドイツより遅れて景気が後退したフランス、イギリスも内需の回復が遅れており、2002 年の実質 GDP 成長率は 2001 年を下回り、各々 1.5%、2.0%となる見通しである。

(グローバル経済予測まとめ表)		(実質 GDP 成長率、%)			
国・地域	暦年	2000	2001	2002	2003
		(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
世界合計		4.1	1.4	2.1	3.1
(日本除く世界)		(4.4)	(1.8)	(2.5)	(3.5)
米国		4.1	1.2	2.8	3.2
EU		3.4	1.7	1.5	2.8
	ドイツ	3.2	0.6	0.8	2.4
	イギリス	3.0	2.2	2.0	2.8
	フランス	3.5	1.9	1.5	2.9
日本		2.4	▲0.6	▲0.3	1.0
アジア(除く日本)		7.5	3.9	5.3	6.0
	中国	8.1	7.2	7.3	7.7
	NIES	8.2	0.6	3.8	4.6
	ASEAN	5.3	2.6	3.3	5.0

2. 日本経済

□ 2001 年度は 3 年ぶりのマイナス成長

2001 年度に 3 年ぶりのマイナス成長となった日本経済は、今後輸出主導で回復に向かうものの、構造的課題が未解決のため内需中心の自律的回復は依然困難な状況である。

2001 年度の実質 GDP 成長率は、統計的に比較可能な 1980 年以降最大のマイナス幅（▲1.3%）を記録した。 IT バブルの崩壊、2001 年 9 月の米国同時多発テロの影響で、米国向けを中心に、輸出が▲8.0%と大幅に減少した。設備投資も▲3.7%と減少した。マンション需要が息切れした住宅投資、政府の財政逼迫を背景に抑制が続けられている政府投資も減少が続いた。

□ 輸出が後押しする循環的回復

足元では、2002 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率で 5.7%増という高い伸びを示した。 2002 年 1～3 月期の輸出は前期比 6.4%増と急速な回復を示し、米国向けを中心に輸出増加が後押しする形となり、日本経済は循環的に回復期を迎えている。

民間企業の設備投資は、2002 年 1～3 月期、前年同期比では▲11.5%と二桁の減少を示しているが、前期比では▲3.2%と前期比ベースでの減少幅は 2001 年 10～12 月期の▲12.0%から大幅に縮小した。今後、日本経済は輸出主導で緩やかに回復し、抑制されてきた企業の設備投資も 2002 年度後半以降増加に転じる見通しである。

落ち込んでいる住宅投資も、2003 年度末の住宅ローン減税の終了期限を前にした駆け込み需要により、2002 年度下期以降、若干持ち直すものと予測される。2002 年度の実質 GDP 成長率はプラス成長に転じるものの、0.2%の低成長にとどまる。

□ 構造的課題は未解決

一方、不良債権問題に代表される日本経済の構造的課題の解決には、依然大きな進展は見られない。大手銀行は、不良債権処理を進めているが、新規に発生する不良債権額が増加しているため、不良債権の残高は増大している。不良債権残高は、2002 年 3 月末時点で、2001 年 9 月末時点に比べて約 6 兆円増加し、24 兆 6,000 億円に達した。

今後、引き続き不良債権処理が進められる中で、建設・不動産・流通を中心に一層の企業淘汰が進むことが避けられず、厳しい雇用・所得環境が続く。デフレ傾向も依然として継続しており、企業収益を圧迫する。2002 年度後半から 2003 年度にかけての日本経済の回復は、構造的な重石を抱え、個人消費など内需の回復が本格化しないままの心もとないものとなる。

需要項目別見通し

□ 個人消費：消費者マインドに下支えされ微増

2002 年 1～3 月期の個人消費は、前年同期比 1.1%と 2 四半期連続でプラスとなった。「消費動向調査」によると、2002 年 3 月の消費者態度指数は 2001 年 12 月調査に比べ 1.5 ポイント改善したものの、足元の雇用・所得環境は引き続き厳しい。4 月の有効求人倍率は 0.52 倍と低水準で推移している。4 月の失業率も 5.2%と、昨年末に記録した過去最悪水準に比

べると若干改善したが、依然として高い。

今年度の春闘では過去最低の賃上げ率となり、一部企業では期間限定で賃下げをする動きもみられた。また、ボーナスも 2001 年度の企業収益の大幅減少に伴い減少幅の拡大が予想されるなど厳しい状況にある。

今後も厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費がはっきりとした回復を示す可能性は低く、実質個人消費は 2002 年度 0.3%、2003 年度 0.4%と低水準で推移する見通しである。

□住宅投資：景気は回復するものの、減少を継続

2002 年 1～3 月期の実質民間住宅投資は前年同期比 ▲7.6%と 5 四半期連続で減少した。新規住宅着工数も持家の新築着工数と着工床面積の減少が響き、同 ▲0.3%となった。

2002 年度後半は住宅ローン減税終了前の駆け込み需要により若干回復し、2002 年度全体では ▲2.1%の減少、2003 年度は、前年度の駆け込み需要の反動減もあり、▲0.1%の減少となる。

□設備投資：足元では大幅減少するが、2002 年度後半に回復

2002 年 1～3 月期の民間設備投資は前年同期比 ▲11.5%と減少が続いた。設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶電力除く民需）は同 ▲20.4%と 3 期連続で減少しており、日本銀行「短期企業観測」の設備判断 DI（「過剰」 - 「不足」）も、31 と依然として設備過剰感が強い。設備投資の伸びがプラスに転じるのは 2002 年度第 3 四半期以降となるため、2002 年度全体での設備投資は前年比 ▲1.9%にとどまる。2003 年度は、4.2%の伸びとなる。

□政府投資：今後も大幅減少が見込まれる政府投資

2002 年度の政府の公共事業費予算は、前年度比 ▲10.7%の大幅減となったが、地方においても、半数以上の都道府県で公共事業予算が二桁マイナスに陥るなど厳しい状況が続いている。2001 年度の第二次補正予算（約 4.1 兆円）の執行が 2002 年度にずれ込むことから、実際のマイナス幅は縮小する見通しであるが、その効果も年度後半には息切れし、2002 年度全体では前年比 ▲5.6%にまで落ち込むものと予測される。

2003 年度予算でも歳出抑制の取り組みは継続され、2001、2002 年度の「国債 30 兆円枠」に代わって、一般会計の伸び率をゼロにするという新しい枠組みが設けられた。公共事業費に関しては、2002 年度と同様に 10%削減が目標として掲げられていることから、依然として減少傾向は続き、2003 年度全体で ▲7.4%とマイナス幅がさらに拡大するものと予想される。

□輸出入：輸出の回復により貿易黒字拡大へ

輸出は 2002 年 1～3 月期に前年同期比 ▲4.5%と 4 四半期連続の減少となったものの、減少幅は縮小し、回復の兆しが見られた。2002 年度前半から米国を中心とした世界経済の緩やかな回復を反映して再び増加基調に転じる。2003 年度も、米国、アジア、EU 向けとも比較的堅調に推移する。実質輸出は 2002 年度 2.7%、2003 年度 3.9%の伸びとなる。

輸入は2002年1～3月期に前年同期比▲8.8%と国内需要の低迷により3四半期連続の減少となった。足元で国内需要が回復に向かっていることから、2002年度後半から再び増加に転じ、低コスト生産を目的とした製造業の海外移転・逆輸入、委託生産の増加も継続するため、堅調に推移する。実質輸入は2002年度1.5%、2003年度3.7%の伸びとなる。

□ 円ドルレート：円高基調から緩やかな円安基調へ

円ドルレートは日本経済の底入れ、米国経済の先行き不透明感、米国企業の会計制度に対する不信やIT企業の業績見通し下方修正による株価低迷などを受け、2002年4～6月期は急激な円高に向かった。当面は、こうした米国経済の不安定さが引き続き材料視され、円が強含みで推移する。しかし、2002年度末から2003年度にかけては、不良債権など構造的課題やデフレ圧力の継続により、日本経済の基調が依然弱いことから、再び円安基調となる。2002年度は124円、2003年度126円と予測した。

(日本経済予測まとめ表)

(前年同期比伸び率、%)

項目	20 01		20 02		20 03		2001	2002	2003
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)
実質 GDP 成長率	▲0.5	▲2.0	▲0.2	0.7	1.3	0.5	▲1.3	0.2	0.9
個人消費	▲0.0	0.7	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3
民間住宅投資	▲8.5	▲8.5	▲4.9	0.9	0.7	▲0.9	▲8.5	▲2.1	▲0.1
民間設備投資	4.7	▲10.9	▲4.7	0.9	5.1	3.4	▲3.7	▲1.9	4.2
政府投資	▲6.8	▲4.9	▲3.1	▲7.6	▲8.4	▲6.5	▲5.8	▲5.6	▲7.4
輸出	▲7.8	▲8.1	1.5	3.8	4.4	3.4	▲8.0	2.7	3.9
輸入(控除)	▲0.4	▲8.8	▲0.4	3.6	3.9	3.4	▲4.7	1.5	3.7
内需寄与度	0.4	▲1.8	▲0.4	0.6	1.1	0.4	▲0.8	0.1	0.8
外需寄与度	▲0.9	▲0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	▲0.5	0.1	0.1
円レート	122	128	125	123	124	128	125	124	126

3. 日本経済の現状：輸出主導の回復に向かう日本経済

	景気の現状を示す指標	内容
景気全般	全国短観の業況判断指数 景気全般 ▲ 10 ▲ 20 ▲ 30 ▲ 40 ▲ 50 ▲ 60 97 98 99 00 01 02 (注)業況判断指数 = 「良い」 - 「悪い」 (資料)日銀「短観」	・ 製造業（▲32）の業況感は底入れが鮮明。非製造業（▲30）も回復基調へ。 ・ 2002年9月までの予測では、製造業（▲26）の回復が継続。非製造業（▲30）は現状維持の見通し。
個人消費	前年同期比 失業率（右目盛） 現金給与所得総額伸び率（左目盛） 99 00 01 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」	・ 2001年1～3月期の失業率は、昨年末に記録した過去最悪水準に比べると若干改善したが5%台で高止まり。 ・ 2001年1～3月期の現金給与所得総額は前年同期比▲1.8%とマイナス幅が拡大。
住宅投資	(万戸) 与（左目盛） 貸家（左目盛） 分譲（左目盛） 持家（左目盛） 実質住宅投資（右目盛） 98 99 00 01 (資料)国土交通省「建設統計月報」	・ 2002年1～3月期の新築住宅着工数は前年同期比▲0.3%と5期連続の減少。特に持家が同▲10.8%と大幅減少が継続。一戸あたり着床面積も同▲3.9%と減少。 ・ 実質住宅投資は同▲7.6%と5期連続で減少。

	景気の現状を示す指標	内容
設備投資	(資料)内閣府「機械受注統計」	・設備投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力除く民需)は2002年1～3月期で前年同期比▲20.4%と減少が継続。 ・製造業の機械受注は同▲24.5%と減少が続くが、減少幅は前期より縮小。
政府投資	(資料)保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」	・公共工事請負金額は、1999年度から3年連続で前年同期比マイナス。 ・特に地方自治体の占める割合が大きく、2002年1～3月期の寄与度は▲8.5ポイント。
輸出入	(資料)財務省「貿易統計」	・2002年1～3月期の通関輸出は前年同期比▲3.0%とマイナス幅が縮小、回復の兆し。 ・アジア向け輸出の回復が顕著で、1～3月期は同2.4%増。特に中国向けは同12.1%と大幅増加。 ・国内需要の低迷により、1～3月期の通関輸入は同▲8.5%。アジア、米国、EUからの輸入数量はそれぞれ▲3.8%、▲20.1%、▲8.4%の減少。

・ 中期編

1. グローバル経済

□ 成長の端境期を迎えるグローバル経済

今後 2005 年までのグローバル経済は、1990 年代後半の米国に匹敵する牽引力を見出せないままに、経済成長の端境期を迎える。特に、中期的な経済成長には新たな産業の発達が重要であり、1990 年代には IT 産業がその役割を担ったが、燃料電池、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの次世代技術が市場の本格的拡大をもたらすのは早くとも 2007 年から 2010 年以降となる見込みである。

□ 成長率が低下する米国経済

米国経済は、平均 4.3% の実質 GDP 成長率を達成した 1990 年代後半のような高成長は難しく、2001 ~ 2005 年の年平均実質 GDP 成長率は 2.7% に低下する。

米国の IT 産業の本格的回復には時間がかかる。例えば、IT バブルの時期に通信企業が過剰投資を行った結果、現在、全米の光ファイバーの稼働率は 5% にとどまるといわれ、この過剰設備の解消には時間を要する。また IT 関連企業の業績が回復しないため、金融機関やベンチャーキャピタルから IT 関連企業への融資が不良債権化しており、成長企業への資金流入が滞っていることなども、IT 関連の設備投資の回復を遅らせる。

IT 革命は今後も継続するが、IPv6、ブロードバンド、情報家電製品等今後期待される分野の製品は既存製品のリプレイスが中心となり、新製品として新たな市場を創出した 1990 年代ほどの経済成長の牽引力は期待できない。

米国の成長率が 1990 年代に比べて鈍化するなかで、巨額の経常赤字や財政赤字、増え続ける個人の債務残高などが、米国経済の構造的なリスク要因として浮上する。それに伴い、1990 年代には米国に集中していた資金の流れが、EU やアジアなどの地域に向かうことも、米国の経済成長を下押しする要因となり、米国だけがグローバル経済を牽引する状況は変化する。

□ 中国の台頭が進むアジア経済

アジア地域では、7% 台の高成長を維持する中国のプレゼンスが拡大する。中国が抱えるリスク要因は残るものの、予測期間中にこれらが顕在化する可能性は低い。

例えば、貿易黒字の増加に伴い中国の外貨準備高は大幅に増加している。これによって、国債の債務不履行といったカントリーリスクは低下しており、今後の海外からの資金流入を下支えする。また、財政赤字は増加を続けており、2001 年は名目 GDP の 2.6% に達しているが、今後経済発展に伴い税収増加も見込まれるため、極端な財政悪化は避けられる見通しである。

さらに、2001 年末の中国の WTO 加盟を契機として、今後一層国内の規制緩和、制度改革が推進される予定であり、中国への外国資本の流入はさらに加速し、中国経済の高成長持続の基盤となる。

一方、1990 年代に高成長を示したシンガポールや香港は、産業構造の変化やアジア地域における役割の後退によって、成長率の低下が避けられない。シンガポールではコスト競

争力低下から貿易会社がマレーシアに移転するなどの動きが起こりつつある。中国の窓口としての香港の役割も低下し、貿易拠点としての優位性は今後弱まる見通しである。

□旧東欧へ拡大しプレゼンスを増す欧州経済

欧州では、2004～5年にかけてチェコ、ハンガリーなど旧東欧6ヶ国のEU加盟が予定されている。これによって、これら旧東欧の国も含めたユーロ経済圏において単一市場が実現するとともに、ユーロ利用による為替リスクの低下などのメリットが享受される。

これによって、ユーロ経済圏は一大経済圏としてグローバル経済におけるプレゼンスを高めるが、税制の統一など、残された課題も多い。また、グローバル経済化の進展により1999年以降の域内貿易比率は低下傾向にあり、欧州経済が米国を始めとする域外の経済動向に影響される状況は継続する。

(グローバル経済予測まとめ表)		(実質 GDP 成長率、 %)		
暦年 国・地域	2001 (実績)	2004 (予測)	2005 (予測)	2001～2005 平均 (予測)
世界合計 (日本除く世界)	1.4 (1.8)	2.2 (2.6)	3.0 (3.3)	2.6 (3.0)
米国	1.2	1.9	2.8	2.7
EU	1.7	2.0	2.5	2.2
ドイツ	0.6	1.5	2.6	1.8
イギリス	2.2	2.3	2.5	2.4
フランス	1.9	2.0	2.4	2.2
日本	▲0.6	▲0.0	1.0	0.4
アジア(除く日本)	3.9	5.2	6.1	5.6
中国	7.2	7.3	7.6	7.5
NIES	0.6	3.2	4.6	4.1
ASEAN	2.6	4.0	5.3	4.4

2. 日本経済

□構造的課題解決に向けた苦闘が続く日本経済

日本経済は足元では循環的回復期を迎えているが、1995年以降生産者人口が減少していることや、不良債権問題や政府による各種の規制等によって経済全体の資源配分の効率性が低下していること等を背景に、潜在成長率が現在 1.1%まで低下している。外需が落ち込んだ場合には、再びマイナス成長へ転落する可能性も高い。

予測期間中(2005年まで)、日本経済は内需主導の持続的経済成長への回復には至らない見通しで、不安定な経済状況の中、構造的課題の解決に向けた苦闘が続く。

□解決になお時間を要する不良債権問題

構造的課題の第1は、不良債権問題の解決にはなお時間を要することである。現在、大手銀行は不良債権処理を進めているが、これまでの不良債権処理で大手銀行の自己資本が

毀損しているにもかかわらず、不良債権の新規発生額が増加するという厳しい状況にあり、金融システムは不安定な状況が続く。さらに、中小企業の不良債権処理は今後本格化する。従って不良債権処理に一定の見通しが立つのは、2005年度以降となる。

□ 継続するデフレへの対応

第2に、デフレ圧力が今後も継続する見通しであり、デフレを前提とした企業のコスト構造の改革が続く。これまで、中国などからの安価な輸入品の流入によりIT関係をはじめとした製品価格の下落が起こってきた。今後は、サービス産業等これまで規制緩和が遅れていた産業でも価格低下が起こることが予想され、日本経済のデフレ傾向は継続する。国際的により安い価格へと収斂が続くため、国内でも価格低下が続くことを前提にした企業のコスト削減努力が一層強まる。

□ 「3つの過剰」の解消

第3に、日本企業は、債務、雇用、設備という「3つの過剰」削減への取り組みを続ける。日本の産業全体が供給過剰の状況は依然として解消されていない。今後、同一産業において日本だけに多数の企業が存在するという状況は大きく変化し、自動車、電機などにおいて、当初は特定の製品やサービスにおける提携から始まった動きが、企業全体の合従連衡に進展する可能性もある。

□ 本格回復は2005年度以降に

以上の結果、厳しい雇用・所得環境は継続し、個人消費は低迷が続く。日本経済が内需主導の持続的回復に至るのは、不良債権問題や国際水準を意識した企業のコスト削減、企業淘汰などのリストラに一定の見通しがつく2005年以降となる見通しである。

需要項目別見通し

□ 個人消費：雇用・所得環境厳しく低迷

予測期間中は、不良債権問題や過剰債務・過剰雇用・過剰設備などの構造的課題解決に向けた企業のリストラ、人件費削減努力が継続されるため、失業率が高止まりし、所得も減少する厳しい状況が続く。さらに、2003年4月よりサラリーマンの医療費負担が増加すること、2004年度には厚生年金の保険料率の引き上げも計画されていることなど、社会保障費負担が増加する見通しで、可処分所得は減少する。その結果、個人消費は、一貫して弱含みで推移する。

しかし、2005年度に向けて、金融機関の不良債権処理にも一定の目処がつき、企業業績の回復に伴い所得の増加も見込まれるため、依然として雇用調整圧力は持続するものの、個人消費も緩やかながら回復に向かう。

□ 住宅投資：生産者人口減少により低迷

民間住宅投資は、少子高齢化の影響で住宅購入者の中心層である労働力人口が減少することに加え、厚生年金保険料の引上げや失業率の高止まりで所得増加は見込めないため、

住宅購入意欲は停滞する。そのため、低金利がそのまま継続しても住宅投資が大きく回復する可能性は低い。既存住宅の老朽化による建替え需要も考えられるが、建替えが本格化するのには 2005 年度以降となるため、予測期間中は住宅投資の低迷が続く。

□ 設備投資：国内産業の海外シフトと規制緩和による伸び悩み

設備投資は、中国を中心としたアジア諸国の安価な輸入品の流入、国内産業の海外移転により、特に素材型を中心に製造業での設備投資抑制が継続する。

予測期間全般を通じてこのような設備投資抑制要因は存在するが、2005 年度以降は不良債権処理にある程度の見通しがつき、銀行の貸出態度が軟化することで各企業の資金繰りが改善。また、IPv6 対応製品、情報家電の普及、環境などの新技術対応により、設備投資は拡大に向かう見通し。

□ 政府投資：中央、地方、財政投融资のすべてにおいて減少

政府および地方を合わせた公共投資の総額は、今後 5 年間で継続的に削減され、1989～90 年の水準（21 兆円台）にまで低下する見通しである。事業の中身も大きく変化し、旧来の土木・建設主体の公共投資から都市再生、環境、少子高齢化などの分野へと大きくシフトする。さらに、入札の適正化、投資の費用対効果、事業効率が問われ、公共投資はさらに厳しい選別の時代に突入する。

地方の公共投資についても、国と同一基調で削減が図られる。バブル期に大量発行された地方債の償還が 2004 年度にピークを迎えることで、当面は中央政府以上に厳しい財政状況が続く。さらに、税源委譲と引き換えに地方交付税の削減が見込まれ、結果として税収が多い都市部の自治体と地方の自治体との格差が拡大する。

財政投融资については、特殊法人改革が実行段階に入る 2006 年度から本格的に縮小傾向に弾みがかかる。独立行政法人化によって、事業の採算性が厳しく見直されることになり、関連する公共投資が大幅に縮小する。

□ 輸出入：円安下においても伸び悩む輸出、伸びる輸入

輸出は世界経済が中期的にも堅調に成長を続けることを受け、数量ベース・金額ベースともに増加基調が継続するものの、構造的要因により増加幅は限定的となる。日本の FTA（自由貿易協定）への取り組みや中国の WTO 加盟による輸入関税率の引き下げなどの輸出増加要因と、域内貿易を強める EU 向け輸出の伸び悩み、日本製品の競争力の低下、中間財・資本財も含めた日本企業の現地生産の拡大といった輸出減少要因が内在するが、後者の減少要因の影響が強く、円安下においても 1990 年代後半や 2000 年度に見られた大幅な増加は見込めない。

輸入は国内製造業の海外移転・逆輸入、委託生産の増加や 2 国間 FTA 締結での日本の輸入関税率の撤廃などにより、数量ベースで高い伸びを示す。特に、主要製造業が中期的にも自社製品の海外生産比率の更なる引き上げを計画していることから、こうした構造変化は一層加速していく可能性が高い。また、地域別構成比では、米国、EU からの輸入が伸び悩む一方、中国のプレゼンスが一層高まり、2002 年度に中国が最大の輸入相手国となり、

その後も構成比を大きく拡大していく見通しである。

これらの結果、日本の貿易黒字は縮小に向かう。2005 年度には世界経済の拡大により輸出が増加しても、輸入がそれを上回る増加を示すため、外需がマイナスに寄与する状況となる。

□ 円ドルレート：日米の経済成長率格差を受け円安基調継続

円ドルレートは、日本経済の停滞により日米の経済成長率格差が大きく縮小することがないこと、日本のデフレ圧力が継続し日米金利格差が縮小しないこと、日本の貿易黒字が縮小に向かうことなどを受け、予測期間中は円安基調で推移する。

(日本経済予測まとめ表)

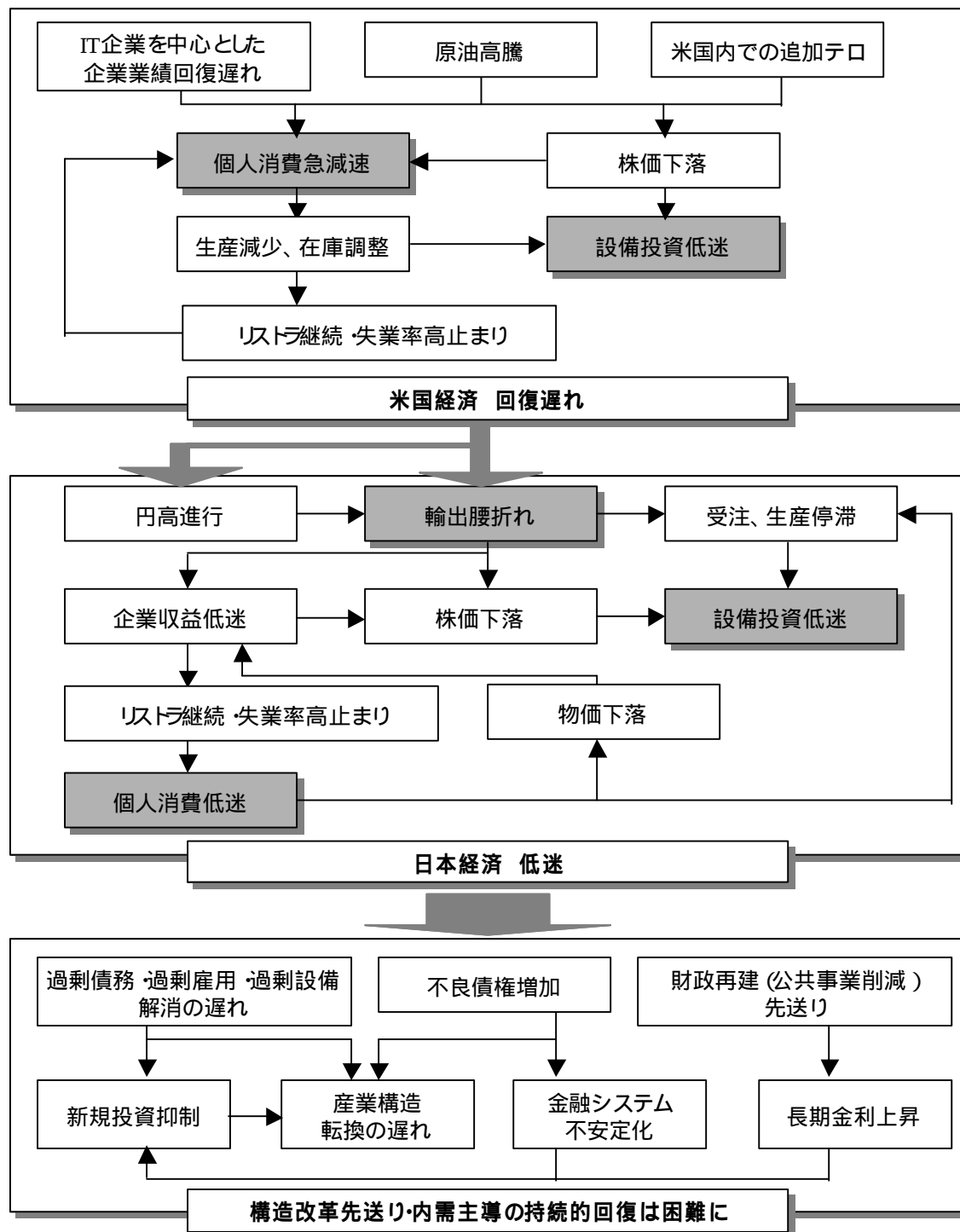
(前年同期比伸び率、%)

項目	年度	2000 (実績)	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	年平均伸び率	
								98～02	02～05
実質 GDP 成長率		1.7	▲1.3	0.2	0.9	0.0	1.2	0.6	0.7
個人消費		▲0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.6	0.6	0.4
民間住宅投資		▲1.5	▲8.5	▲2.1	▲0.1	▲0.3	0.2	▲1.8	▲0.1
民間設備投資		9.3	▲3.7	▲1.9	4.2	1.2	5.4	0.7	3.6
政府投資		▲7.4	▲5.8	▲5.6	▲7.4	▲8.3	▲8.9	▲4.9	▲8.2
輸出		9.4	▲8.0	2.7	3.9	1.1	3.7	2.2	2.9
輸入(控除)		9.6	▲4.7	1.5	3.7	2.3	6.2	3.0	4.0
内需寄与度		1.5	▲0.8	0.1	0.8	0.1	1.3		
外需寄与度		0.2	▲0.5	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2		
円レート		111	125	124	126	130	130		

リスクシナリオ

- ・当面の景気回復の牽引役は輸出。米国経済回復に遅れが生じた場合、輸出主導の日本経済回復は腰折れ。円高の進行も輸出の減速を加速する。不良債権問題に代表される構造改革への取り組みは先送りされる可能性が大きく、日本経済はさらに混迷を深める

(米国経済回復の遅れの日本経済への影響)



(資料) 日立総研作成

- ・ 仮に、 米国経済の回復が今回の予測での想定よりも微弱なものにとどまり、 円高が進行した場合、日本の実質 GDP 成長率は以下のように標準シナリオから引き下げられ、2002 年度から 2005 年度にかけて、ゼロ成長またはマイナス成長に転落する

(日本経済のリスクシナリオ)

(前年比伸び率、%、円/US ドル)

年度 (米国は暦年)	米国実質GDP	円レート	日本実質GDP
2002	(2.7) 2.0	(123.8) 118.0	(0.2) ▲0.0
2003	(3.2) 0.8	(126.0) 108.0	(0.9) 0.0
2004	(1.9) 0.9	(130.0) 108.0	(0.0) ▲0.8
2005	(2.8) 1.2	(130.0) 112.0	(1.2) ▲0.1

(注) 上段括弧内は今回予測の標準シナリオ

(資料) (総研) 試算

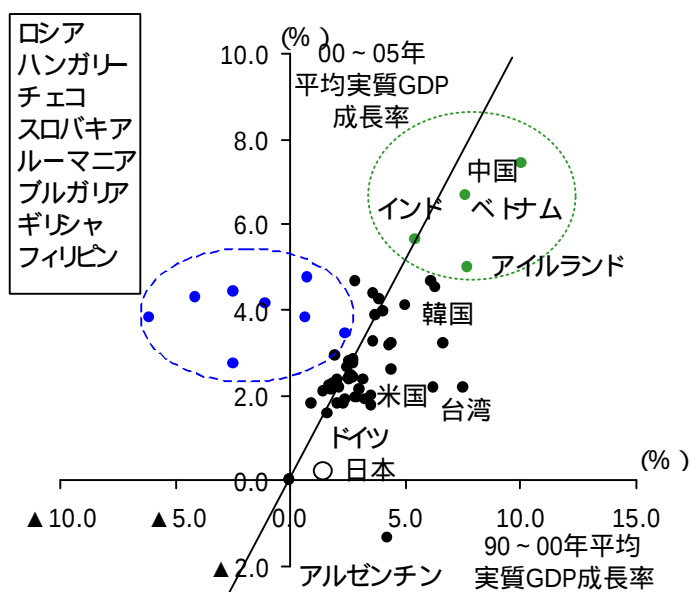
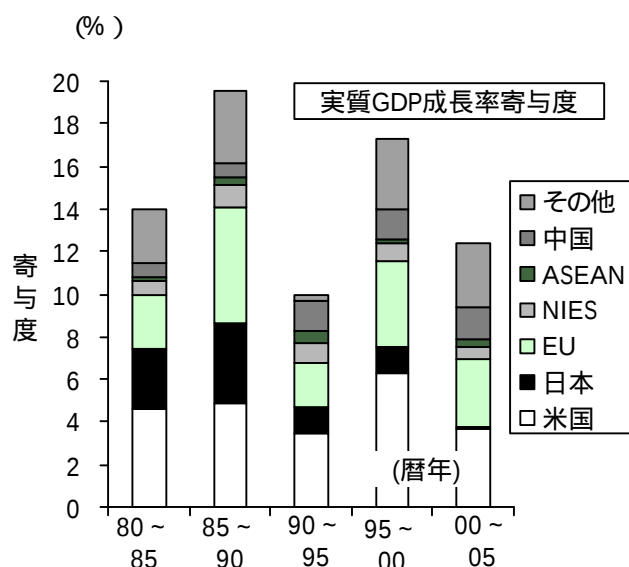
3. 中期経済予測のポイント

(1) 米国一極集中から多極化へ向かう世界経済、低下する日本のプレゼンス

- ・ 中国、インド、旧東欧諸国などが高成長。韓国など近年構造改革を進展させた国も成長力を維持する
- ・ 構造的課題が未解決の日本は、世界経済におけるプレゼンスが更に低下する

(経済的プレゼンスが拡大する中国、縮小する日本)

(成長の中心がシフト)



(資料) 各国総計、予測は(総研)
て

(注1) 内の国(□の中に国名)は90~00年と比較し

00~05年の年平均実質GDP成長率が1%以上高くなる国
(注2) 内の国は00~05年の年平均実質GDP成長率が
5%以上となる国

(資料) 各国統計、予測は(総研)

(成長の要因)

国	労働力の 豊富さ	インフラ整備	政府の 効率性	企業の 効率性	実質 GDP 年平均伸び率		変化
					1990~ 2000年	2000~ 2005年	
韓国	百万人 22.2	位 28(38)	位 25(42)	位 27(35)	% 6.1	% 4.6	% ▲1.5
香港	3.4	17(12)	4(2)	13(10)	4.4	2.6	▲1.8
シンガポ ール	2.1	7(2)	1(1)	11(5)	7.5	2.2	▲5.3
台湾	9.8	20(20)	21(15)	18(11)	6.2	2.2	▲4.0
ベトナム	NA	NA	NA	NA	7.6	6.7	▲0.9
中国	717.5	35(30)	30(19)	43(32)	10.1	7.4	▲2.7
インド	443.9	47(43)	44(37)	40(38)	5.5	5.6	0.1

(注1) 順位は2002年。()内は98年の順位

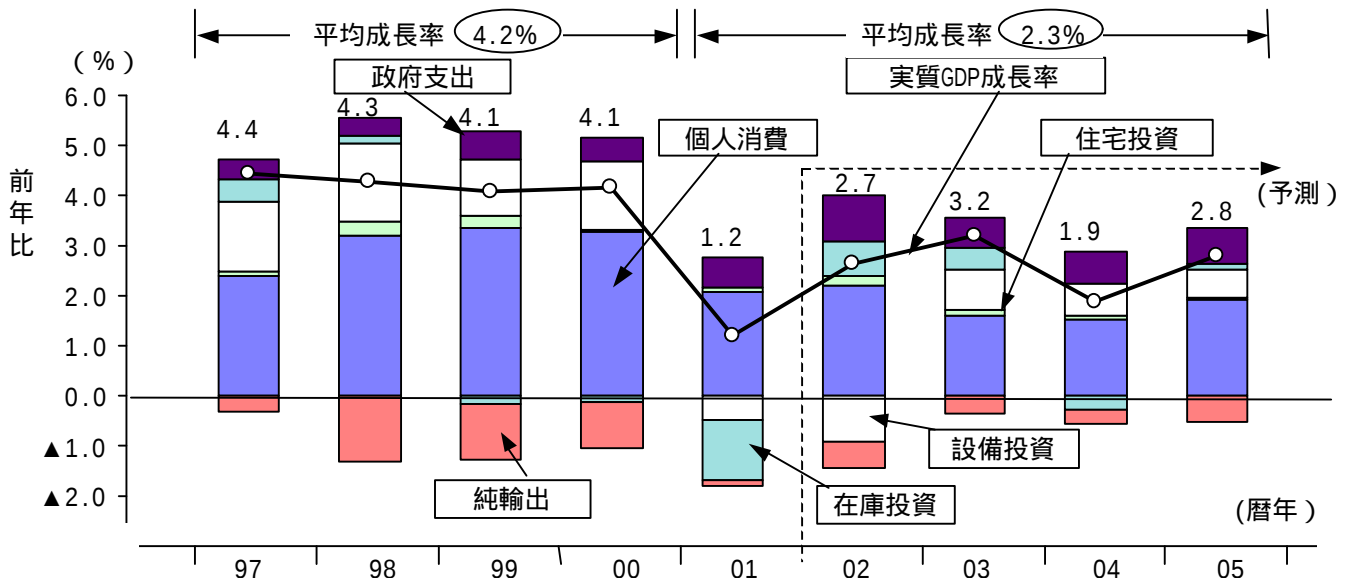
(注2) 「労働力の豊富さ」は2001年の労働力人口。但し、中国は2000年の数値

(資料) IMD、World Competitiveness Yearbook 2002

(2) IT の成長エンジンとしての役割が縮小し、成長力が低下する米国

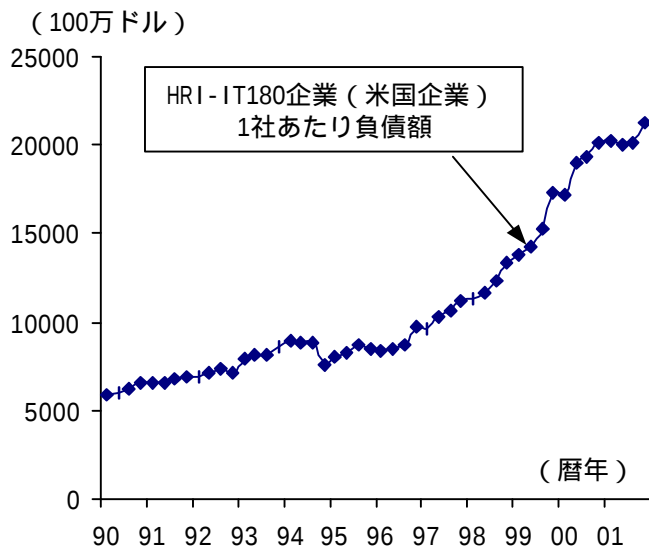
- ・ IT バブルの崩壊とともに、米国 IT 企業は高水準の債務負担を抱え、今後は成長エンジンとしての役割が低下する
- ・ EU、中国など米国以外にも魅力的な投資先が増える中で、多額の貿易赤字や高水準の個人債務などが米国のリスクとして顕在化する

(成長力が低下する米国)

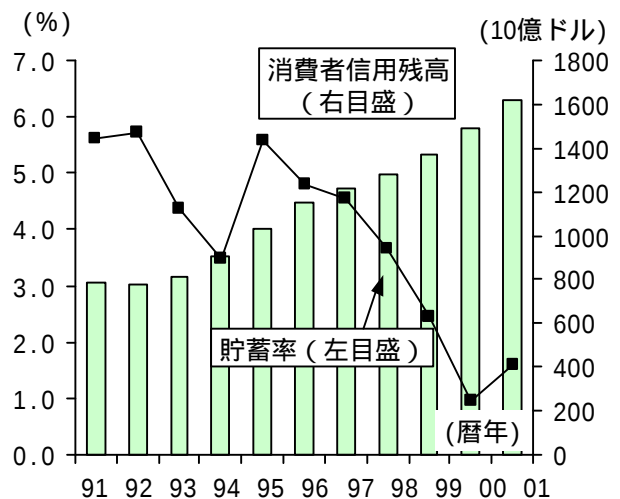


(資料) 米国商務省

(IT バブル崩壊後も高止まりする負債額)



(借入への依存度が増す個人消費)



(資料) 米国商務省

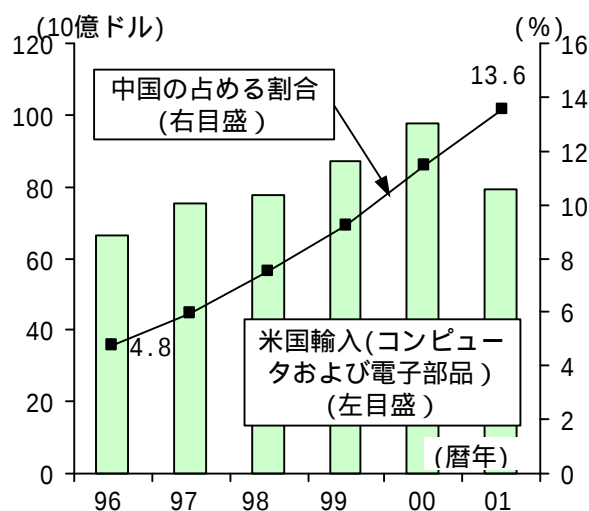
(注) 2001年1月の時価総額で世界の上位500社に入る企業、2000会計年度の売上高で世界の上位500社に入る企業の中から、IT関連企業180社を(総研)が選定。上のグラフでは米国企業のみを集計

(資料) ブルームバーグ

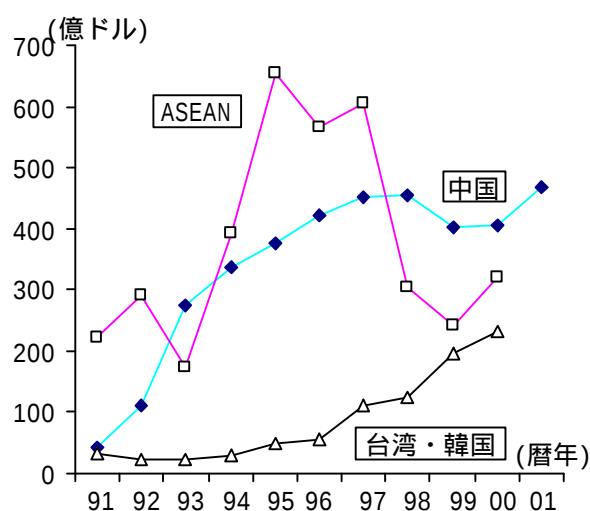
(3) 世界経済の成長エンジンであるとともに、かく乱要因ともなる中国

- ・ 「世界の生産工場」としての中国のプレゼンスは今後も高まる。低賃金・低付加価値製品だけでなく、IT など高付加価値分野でもプレゼンスを高める。一方で、外国からの直接投資の中国集中は、周辺のアジア諸国への外資流入を細らせ、周辺国窮乏化をもたらす危険性もある

(中国 IT 製品の米国向け輸出の増加)



(拡大する中国への直接投資)



(資料) 米国国際貿易委員会

(資料) ジェトロ白書

(WTO 加盟に伴う改革の進展)

項目	年月	改革内容
貿易 (関税)	加盟後4年以内	IT製品に対する関税を13.5%→0%へ
	加盟後4年以内	30種類以上の製品に関する輸入割当および輸入許可を段階的撤廃
貿易(貿易権)	加盟3年後	全産業について貿易権を自由化
自動車	加盟時	外国人投資家はエンジン製造JVの支配持分出資が可能
	加盟後4年以内	自動車製造に関して外国投資1.5億ドルまで投資可
通信	加盟後2年以内	(付加価値通信サービス)外国投資は最大50%まで容認、地域制限撤廃
	加盟後6年以内	(一般通信サービス)外国投資は最大49%まで容認、地域制限撤廃
証券	加盟後3年以内	国内証券投資信託JVへの外国投資最大49%まで可
銀行	加盟後5年以内	営業地域制限を撤廃、あらゆる中国人顧客向けにサービスを提供可
生命保険	加盟後3年以内	全額外国出資会社容認、地域制限撤廃
損害保険	加盟後5年以内	全額外国出資会社容認

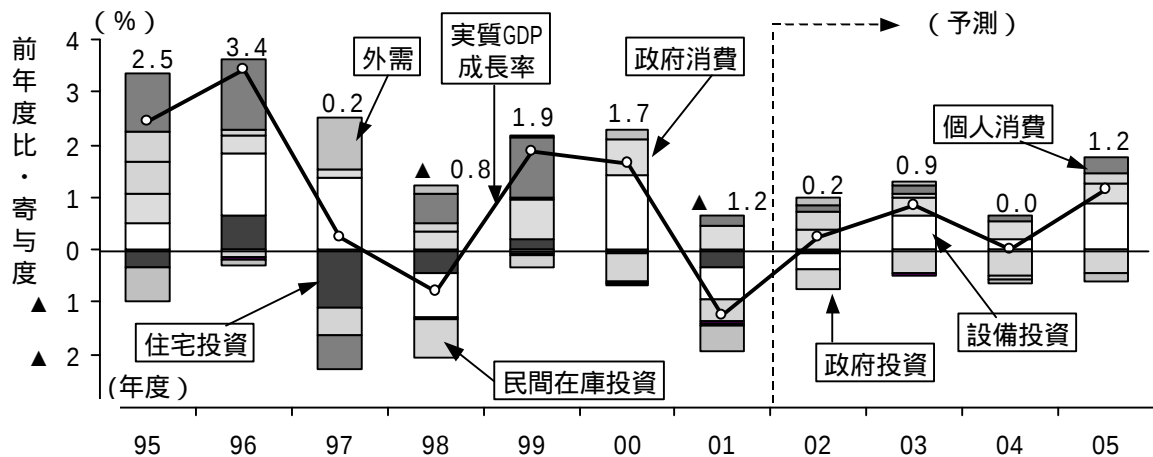
(注) 中国のWTO加盟は2001年12月

(資料) 中華人民共和国対外貿易経済合作部

(4) 2005 年まではマイナス成長に転落するリスクが継続する日本経済

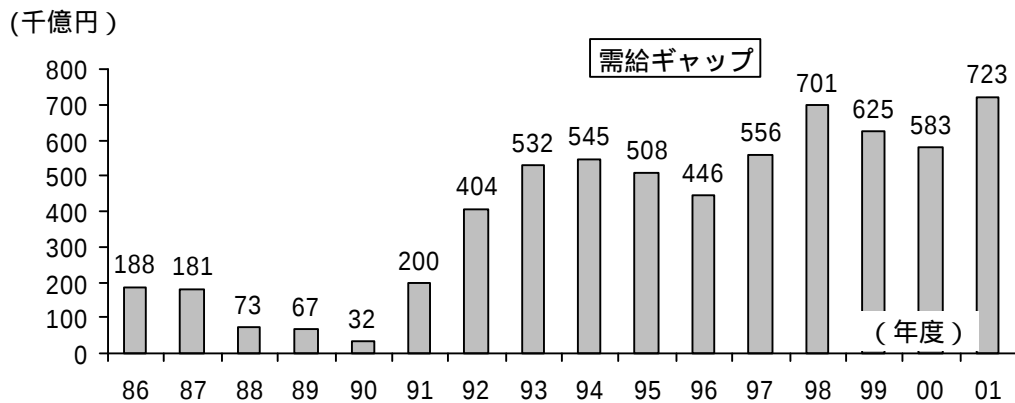
- 日本の構造的課題は、長年の取り組みにもかかわらず何も解決されておらず、2005 年までは循環的要因もしくは外需に依存する以外の経済成長は困難な状況が続く。日本の潜在成長率は現在 1.1% まで低下しており、外需等が落ち込んだ場合には、常にマイナス成長への転落、デフレスパイラル突入のリスクが続く

(外需と循環的要因による日本経済の回復)



(資料) 内閣府「国民経済計算」

(2001 年度の需給ギャップは 72 兆 3000 億円へ拡大)



(資料) 内閣府「国民経済統計」、潜在成長力は(総研)推計

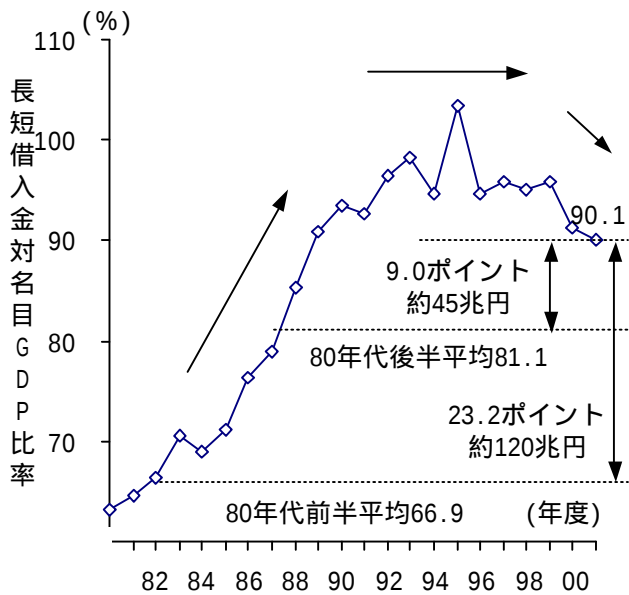
潜在成長力低下の要因

- 生産者人口の減少
生産者人口は 1995 年の 8,700 万人をピークに減少。2005 年は 8,460 万人に
- 経済全体の生産性(全要素生産性)の鈍化
不良債権問題や政府による各種の規制、高水準の企業債務などにより、効率的な資源配分が行われない状況が継続

(5) 継続する日本経済の「3つの過剰」

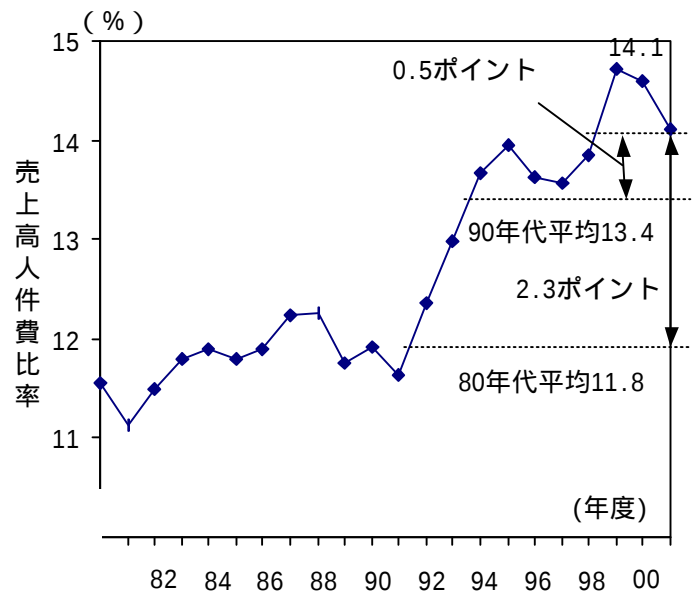
- 一般の事業会社においても、債務、雇用、設備の「3つの過剰」は依然として続いている。これは、日本の産業全体が依然供給過剰の状況にあることを示している。今後は、同一産業において日本だけに多数の企業が存在するという状況が大きく変化する。とりわけ、自動車、電機などにおいて、当初は特定の製品やサービスにおける提携から始まった動きが、今後は企業数の削減も伴った合従連衡が進展する可能性もある

(過剰債務)



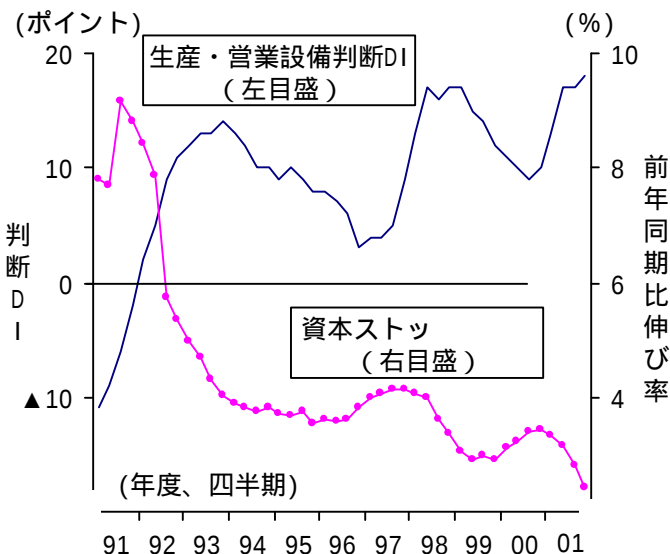
(資料) 内閣府「国民経済計算」、
財務省「法人企業統計季報」

(過剰雇用)



(注) 売上高人件費比率 = 全産業人件費 / 全産業売上高
(資料) 財務省「法人企業統計」

(過剰設備)



(注) 生産・営業設備判断DI = 「過剰」 - 「不足」
(資料) 日本銀行「短観(企業短期経済観測調査)」

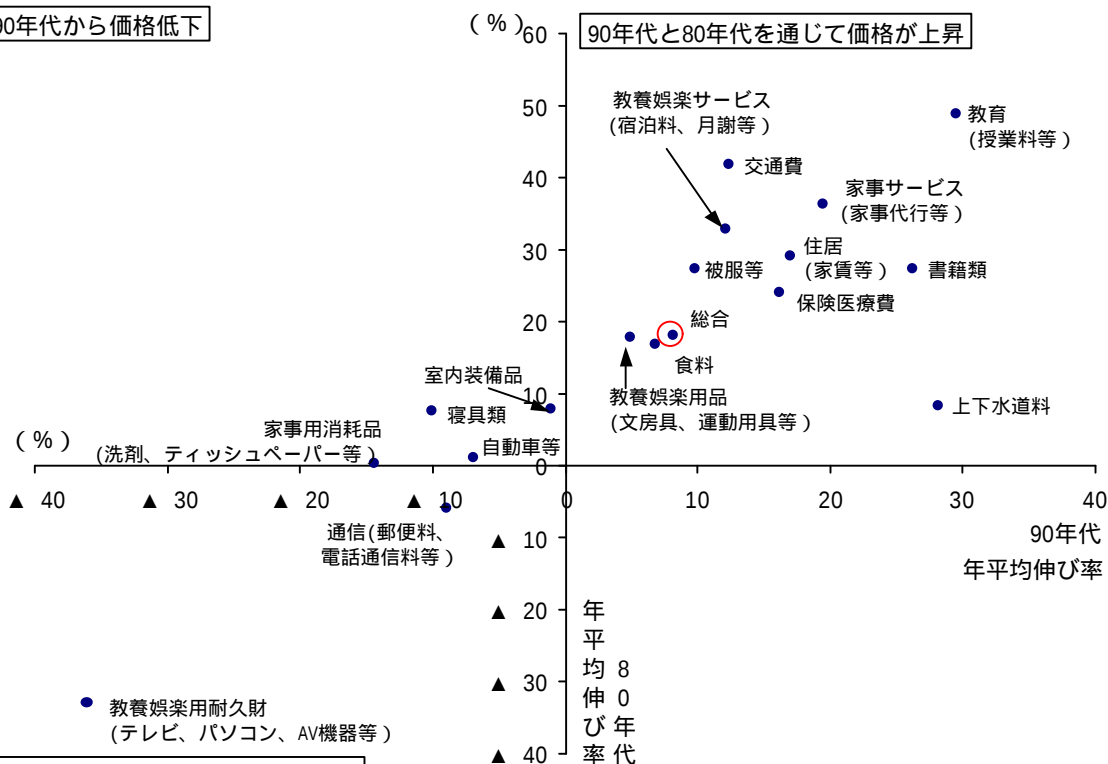
(6) デフレは今後も継続、サービス分野でも価格低下が本格化

- ・ 中国などの安価な輸入品の流入などにより価格競争が激化。今後はサービス産業を代表とする、従来規制に守られてきた産業での価格低下によりデフレが継続する見通し

(今後は、通信産業、AV 機器、パソコン以外にも価格低下の影響が拡大)

90年代から価格低下

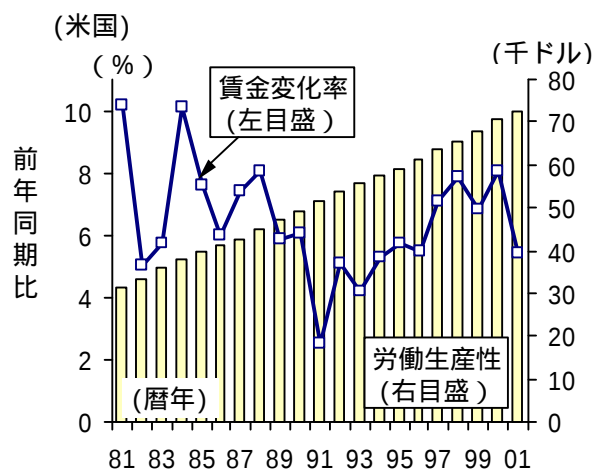
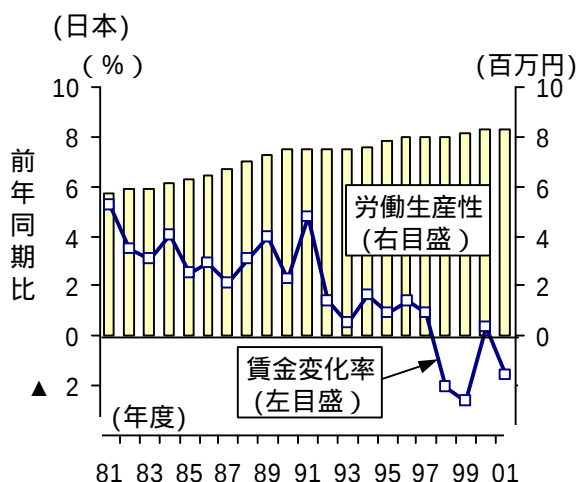
90年代と80年代を通じて価格が上昇



80年代と90年代を通じて価格低下

(資料) 総務省「消費者物価指数年報」

(労働生産性が伸び悩む中で、日本の賃金低下圧力は強まる)



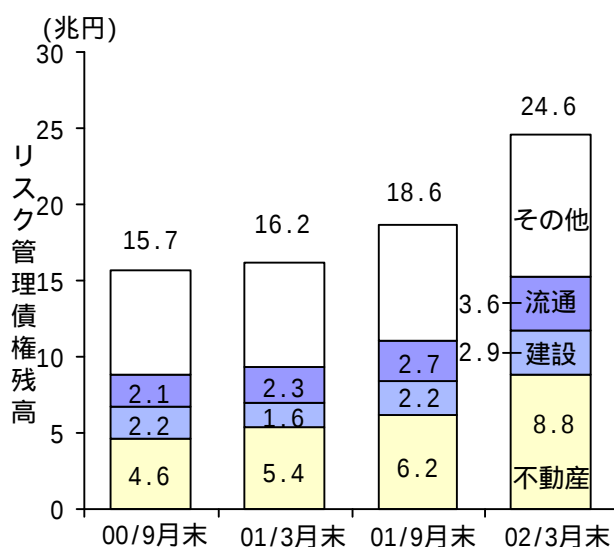
(注) 労働生産性 = 付加価値 / 従業員数

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」、内閣府「海外経済データ」

(7) 解決になお時間を要する不良債権問題

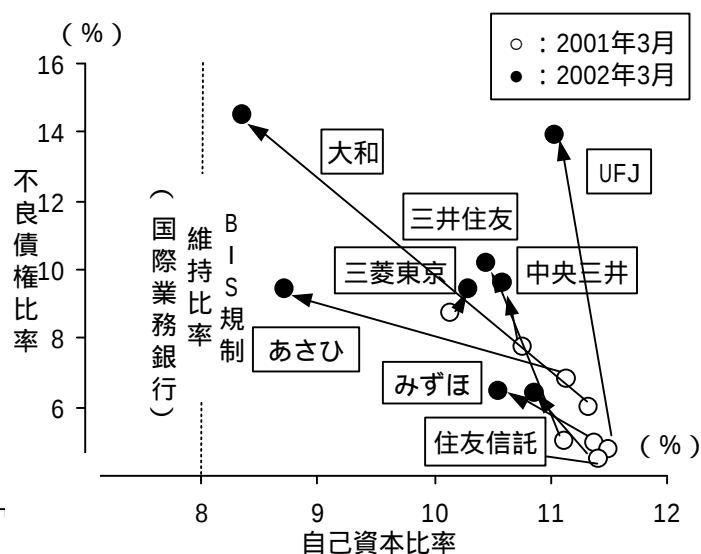
- ・ 大手銀行は不良債権処理を進めているが、新規に発生する不良債権額が増加しているため不良債権残高は増大。解消にはなお時間を要する見通し
- ・ また、今後の不良債権処理の過程で建設・不動産・流通を中心に一層の企業淘汰が進む
- ・ 中小企業の不良債権処理も今後本格化するため、2005 年までにすべての不良債権処理が終了する可能性は低い

(増え続ける大手銀行のリスク管理債権残高)



(資料) 各行決算資料より (総研) 作成

(自己資本の毀損により体力に乏しい大手銀行)



(注) 不良債権比率 = リスク管理債権残高 / 貸出金残高
自己資本比率 = 自己資本 (Tier 1 + Tier 2 - 控除項目) / 資産項目 × リスクウェイト

(資料) 各行決算資料より (総研) 作成

(大幅赤字となった 02 年 3 月期決算と楽観的な 03 年 3 月期決算見通し)

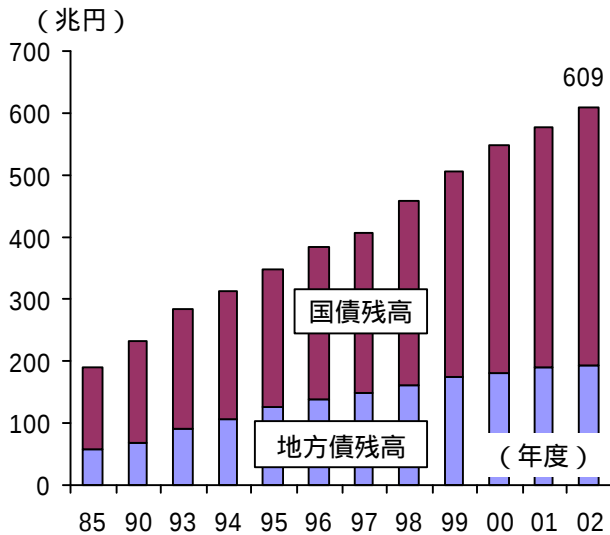
	02 年 3 月期決算概要 (億円)				03 年 3 月期決算見通し (億円)		
	経常利益	業務純益	不良債権 処理損失	不良債権 新規発生	経常利益	業務純益	不良債権 処理損失
みずほ H	▲ 13,442	9,582	21,939	23,829	3,500	8,800	6,000
三井住友	▲ 5,221	11,834	15,431	22,118	2,300	8,500	5,000
三菱東京 FG	▲ 3,893	6,196	6,664	8,145	150	6,350	5,700
UFJ・H	▲ 15,391	7,101	19,417	27,087	1,400	6,100	4,800
大和銀 H	▲ 12,403	3,065	9,272	11,152	795	2,990	1,700
三井トラスト H	▲ 3,545	1,626	1,681	2,740	950	1,950	900
住友信託	▲ 677	1,503	1,054	1,745	550	1,450	800
大手銀行計	▲ 54,572	40,907	75,458	96,816	9,645	36,790	24,900

(資料) 各行決算資料より (総研) 作成

(8) 「守られた特別な市場」から「普通の市場」へ転換する日本の公共市場

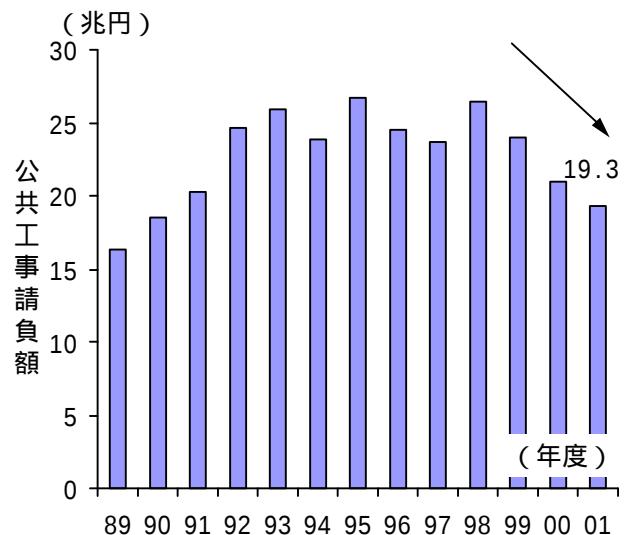
- ・ 国、地方とも財政赤字が大きな負担となる中で、公共投資の削減、行政の効率化は引き続き大きな課題となる。その結果、これまで制度的には外国企業に開放されていても、実際には非関税障壁や特殊仕様によって守られてきた日本の公共市場も、コスト削減を図ろうとする政府や自治体の意向に対応する形で、障壁や特殊仕様が排除されていく
- ・ 地方分権に伴い、地方交付税の削減などが実施され、地方自治体間の財務格差は拡大する
- ・ 公共市場も民間市場と同様の競争とリスクのある市場に変質する

(国、地方ともに増大する債務残高)



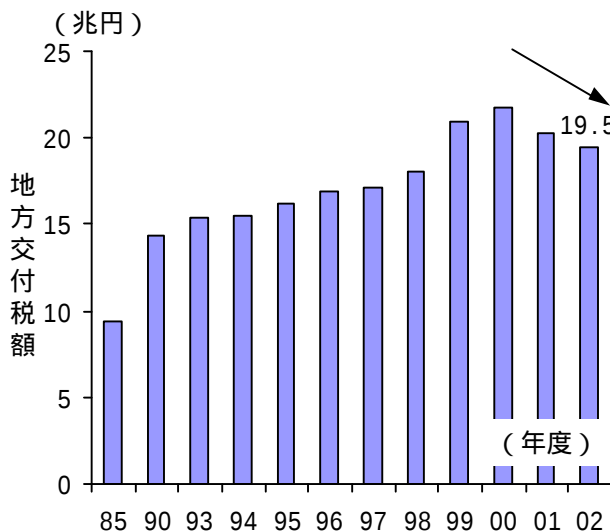
(資料) 総務省「地方財政の状況」、
財務省「我が国の財政事情について」

(急減する公共工事、4年間で7兆円以上も市場が縮小)



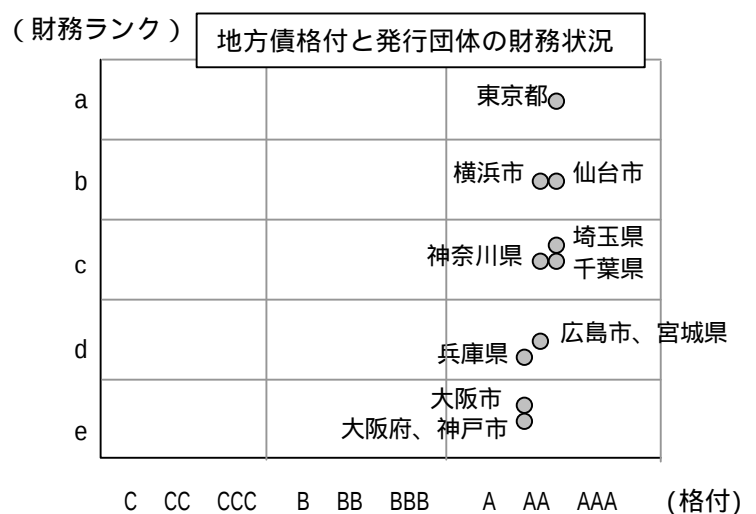
(資料) 保証事業会社協会「公共工事の動向」

(地方交付税削減は中小自治体を直撃)



(資料) 総務省「地方財政の状況」、「地方財政計画」

(地方債格付けにみる地方自治体の格差)

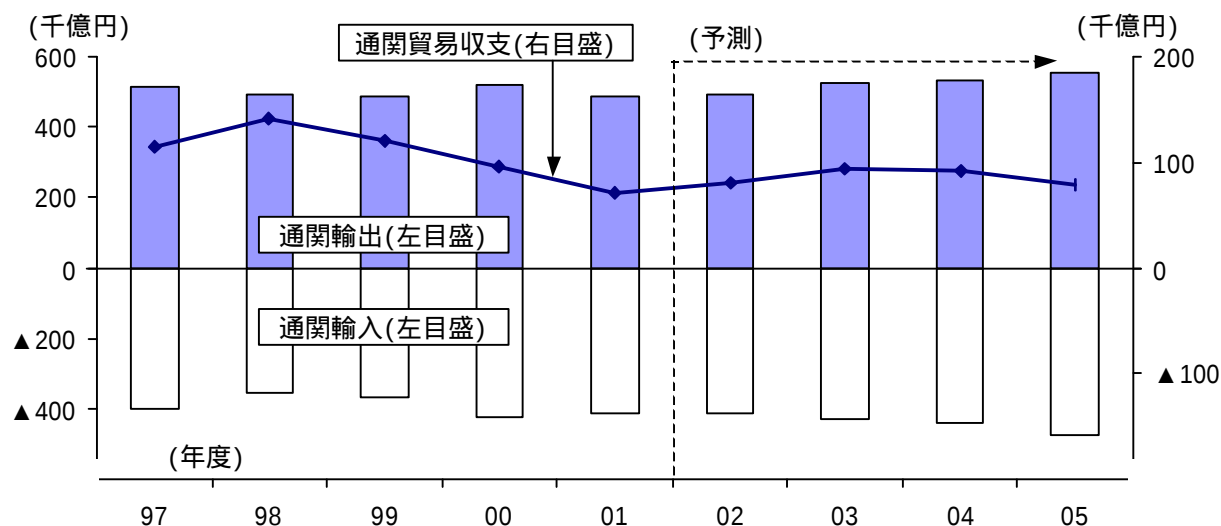


(資料) 格付投資情報センター「地方債格付け」

(9) 円安下でも伸び悩む輸出

- ・ 為替相場は日米の経済成長率格差を反映し、円安基調で推移する
- ・ 日本企業の海外への生産移転により、円安下においても輸出の伸び悩み、輸入の拡大が続き、貿易黒字も縮小へ向かう
- ・ 地域別構成比では、対米国、EU が輸出入とも減少し、中国の位置付けが一層高まる。特に、輸入に関しては、米国に代わって中国が最大の相手国となる見通し

(円安下においても構造的要因により伸び悩む輸出、伸びる輸入)



円レート	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	123.8	126.0	130.0	130.0
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(資料) 財務省「貿易統計」

(地域別輸出入：高まる中国のプレゼンス)

(構成比、%)

	通関輸出			通関輸入		
	97年度	01年度	05年度	97年度	01年度	05年度
中国	5.2	8.0	10.6	12.6	17.2	22.3
NIES	23.4	21.9	21.5	10.4	10.6	9.8
ASEAN	15.5	13.3	13.3	14.6	15.5	14.8
米国	28.3	30.0	28.7	22.8	17.9	16.8
EU	16.1	15.4	13.9	13.3	12.9	12.3
中東	2.6	2.8	3.1	10.7	12.2	11.0
その他	8.9	8.6	8.9	15.6	13.7	13.0

(資料) 財務省「貿易統計」

4. 今後の事業環境

(1) 世界的な潮流

「グローバル化」から「グローバリティ」へ

- ・ グローバル化 (Globalization) というプロセスの段階から、グローバル市場経済が日常の環境となる状況 (Globality) へと進展する。
- ・ 国家、企業、個人いずれも、市場競争の中で相対的な自らの価値を問われる。改革によって相対的な自己の価値を高めたものと、そうでないものの格差が大きく拡大する。文化や慣習の独自性は残るにしても、経済合理性の観点で特別な存在は原則的に淘汰される。

(2) 世界経済・社会

米国一極体制は崩壊、米国経済の成長エンジンは低下

- ・ 1990 年代の米国において 10 年以上の長期間にわたって相対的に高成長を続けることができた背景には、米国が巨額の貿易赤字、財政赤字を抱えながら外国資金を呼び込むことができた環境が存在した。今後は中国の台頭やユーロの基軸通貨としてのプレゼンス確立により、米国の資金繰りが行き詰まる可能性が高まる。
- ・ 1990 年代の米国の成長を支えた IT 産業も、IT バブルの崩壊により通信企業を中心に多額の債務を抱え込むなど成長エンジンとしての役割を今後大きく低下させる。

世界経済の次の成長トレンドは 2005 年以降、それまでは成長の端境期

- ・ IT 革命は、今後も続くが、1990 年代のような爆発的な急成長の段階から、今後は安定成長の段階にはいる。世界経済が次の大きな成長トレンドに入るのは、バイオ、ナノテクなどが本格的に産業化する 2005 年以降となる。
- ・ それまでは、世界経済は成長の端境期をむかえ、先進国を中心に成長率が低下する。

安全コストの上昇

- ・ 2001 年 9 月に米国で発生した同時多発テロに見られるように、民族対立、宗教対立によるテロ、地域紛争は今後も散発する。
- ・ 一方、インターネットに代表されるネットワークは、自由で公平な極力規制を排した「場」としてこれまで発展してきた。今後も、規制しようとする動きに対しては強い抵抗が予想され、その結果国家も管理不能なブラックホールの自己増殖を続ける。
- ・ これらの結果、国、企業、個人いずれにとっても自己防衛のためのコストが大きく上昇する。

中国の経済発展が世界経済のかく乱要因に

- ・ 「世界の生産工場」としての中国のプレゼンスは今後も高まる。一方で、外国からの直接投資の中国集中は、周辺のアジア諸国への外資流入を細らせる周辺国窮乏化をもたらす危険性が高まる。
- ・ また、中国の財政赤字は 2000 年時点で 2491 億元。現在の国債発行を続ければ、2008 年には国債残高の GDP 比は、110% になる可能性がある (ブルッキングス研究所、ラーディ)。また国有商業銀行は多額の不良債権を抱えており、経済が急減速するリスクは今後高まる。中国経済の世界経済におけるプレゼンスの高まりとともに、中国経済が世界経済のかく乱要因となる危険性が強まる。

ユーロは第二の基軸通貨に

- ・ 1990 年代の世界経済の牽引役であった米国経済が、IT 産業の経済牽引力の低下とともに減速することや、それを背景に米国の財政赤字、貯蓄率の低さなどのリスク要因が顕在化することで、ドルの信認は低下する。
- ・ これに伴い、旧東欧圏も含めた欧州地域の共通通貨となったユーロが、ドルにつぐ第二の基軸通貨として浮上する。円の相対的地位はさらに低下し、日本企業が直面する為替リスクは一層拡大する。

改革を進めた国と、遅れた国で成長力に格差

- ・ グローバル化、情報化、人口構造変化などの環境変化のなかで、効率的な資源配分を実現する社会システム改革を推進することが重要。他国に先んじて、改革を実施し変化に対応した国が高い成長力を獲得する。
- ・ また、改革によって企業部門・政府部門の効率を高めることに成功した国は、海外からの知識産業をひきつける。改革の進展度の差が各国間の経済格差を拡大する。

(3) 日本経済・社会

2005 年までは常にマイナス成長に転落するリスクが継続

- ・ 日本の構造的課題は、長年の取り組みにもかかわらず何一つ解決されていない。不良債権処理は、中小企業向け融資まで含めれば 2005 年までに終了する可能性は低い。巨額の財政赤字改善のために、増税もいずれ避けられず日本の構造的課題の解決には尚時間を要する。
- ・ これらの結果、2005 年までは循環的要因もしくは外需に依存する以外の経済成長は困難な状況が続く。これらの要因が期待できない場合には、常にマイナス成長への転落、デフレスパイラル突入のリスクが続く。

供給過剰を是正する合従連衡の進展

- ・ 日本が世界の生産拠点の役割を中国に明渡すにつれ、同一産業において日本だけに多数の企業が存在するという状況が大きく変化する。とりわけ、自動車、電機などの基幹産業において、当初は特定の製品やサービスにおける提携から始まった動きが、今後は企業数の削減も伴った合従連衡へと進展する。
- ・ これらの結果、エレクトロニクス産業においては、パソコン、携帯電話、ゲーム機などの最終製品から DRAM などのデバイスまで限られた企業が圧倒的なシェアを有する寡占化が進む。

公共市場：守られた特別な市場から普通の市場へ

- ・ 国、地方とも財政赤字が大きな負担となる中で、公共投資の削減、行政の効率化は引き続き大きな課題となる。その結果、これまで制度的には外国企業に開放されていても、実際には非関税障壁や特殊仕様(複雑にカスタマイズされたソフトウェアなど)によって守られてきた日本の公共市場も、コスト削減を図ろうとする行政や自治体の意向に対応する形で、障壁や特殊仕様が排除されていく。
- ・ 同時に、地方分権によって、地方自治体間の格差容認、競争重視の政策が推進される。地方自治体間の財務格差も拡大し、財政難に陥る自治体、最悪は破綻する自治体も出現する。公共市場も守ら

れた特別な市場から民間市場同様の競争とリスクのあるビジネスに変質する。

- ・ 企業としては、公共部門での事業展開において、PFI など公共部門と民間企業でリスクを分担するビジネスモデルを推進することが重要となる。

「輸出立国」日本の終焉が現実

- ・ 為替相場も、日米の成長率格差を反映して円安基調で推移するが、日本企業の海外への生産シフトにより、円安下においても輸出伸び悩み・輸入拡大が続く。貿易収支の赤字転落の可能性も大きく、「輸出立国」日本の終焉が現実味を帯びる。
- ・ とりわけ、世界の生産・輸出基地としての存在感を増す中国からの輸入が増加、輸入に関しては、米国にかわって中国が日本の最大の相手国となる。

デフレは今後も継続、サービス分野でも価格低下が本格化

- ・ 中国などの安価な輸入品の流入により、IT 関連製品の価格低下が進展してきたが、今後は、サービス産業を代表とする、従来は規制に守られてきた産業でも価格低下が進む。
- ・ こうした競争激化を通じて、日本経済のデフレ圧力は継続し、企業としては常に国際水準を意識したコスト負担削減を継続することが必要となる。

(4) 経営

雇用：知識労働者優遇で「選別」と「格差」が一般化

- ・ 知識産業社会の本格的な到来とともに、高度の専門性と知識を有する知識労働者の重要性が高まる。これら労働者は、企業と自らを同格ととらえる。その結果、長期的雇用ではなく契約的雇用関係が一般化する。雇用の長期間の保証はインセンティブとはならず、知識と専門性の対価としての賃金のみがインセンティブとなる。
- ・ 昇進、昇給などあらゆる機会において選別が強まり、企業にとって核となる人材に関しては徹底した優遇により人材確保を図り、そうでない人材に対しては大幅に格差をつける処遇体系が一般化する。

国際的な知識労働力市場の形成

- ・ 知識労働力獲得のために各国が入国管理制度の改正等を行い、知識労働者の国際的な移動は増加する。同時に、ネットワーク基盤整備が進展し、ネットワークを通じて成果物を提出することも可能になるため、知識労働者は自分が居住する国を変えずに、国外の企業と雇用契約を結ぶことも容易になる。
- ・ これらの結果、国際的な知識労働力市場が形成され、知識労働力については先進国・発展途上国間の賃金格差が縮小する。知識労働者はより良い条件・待遇を求め、グローバルに勤務先を選択する。

間接業務におけるグローバル・アウトソーシングの進展

- ・ ネットワークの高速化、安全確保技術の向上を背景に、ネットワークを活用した IT 関連業務のアウトソーシングの流れはさらに進展する。海外からも関連業務を請け負い、国内のみならず海外も含めた地域の IT アウトソーシング拠点も出現する。

-
- ・ また、言語的・文化的に強みを活かし、コールセンタや内部の事務処理など、IT 以外の間接業務サービスを、海外から請け負う例も増加する。
 - ・ アウトソーシングを通じた間接業務のグローバルな効率性追求が拡大する。

IT による経営革命の深化

- ・ これまで、IT 導入を契機とした BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の中で、業務の簡素化、合理化、決裁権限の委譲などが進展した。
- ・ 次の段階として、こうした業務プロセス改革を前提とした、組織のあり方そのものの見直しを推進することが、経営効率の向上に必須となる。

付表 1 . 日本経済予測総括表

(単位: 10 億円、右肩数値: 対前年比伸び率%)

項目	年度 期		2000		2001		2002		2003		2000	2001	2002	2003	2004	2005
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出 (95年基準実質GDP)			1.8	1.5	▲0.5	▲2.0	▲0.2	0.7	1.3	0.5	1.7	▲1.3	0.2	0.9	0.0	1.2
内需			260,317	275,374	259,026	269,903	258,452	271,795	261,699	273,061	535,690	528,929	530,247	534,760	534,788	540,986
個人消費			1.2	1.8	0.4	▲1.9	▲0.4	0.6	1.1	0.4	1.5	▲0.8	0.1	0.8	0.1	1.3
住宅投資			253,286	269,676	254,243	264,502	253,152	266,125	256,044	267,212	522,962	518,745	519,278	523,256	523,689	530,695
設備投資			▲0.6	0.4	▲0.0	0.7	0.3	0.2	0.4	0.2	▲0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.6
民間在庫投資			142,434	147,704	142,402	148,702	142,773	148,996	143,407	149,222	290,139	291,104	291,769	292,629	293,107	294,844
公的在庫投資			▲2.6	▲0.3	▲8.5	▲8.5	▲4.9	0.9	0.7	▲0.9	▲1.5	▲8.5	▲2.1	▲0.1	▲0.3	0.2
政府消費			10,506	9,726	9,610	8,901	9,136	8,980	9,203	8,895	20,232	18,511	18,116	18,098	18,051	18,079
政府投資			10.4	8.4	4.7	▲10.9	▲4.7	0.9	5.1	3.4	9.3	▲3.7	▲1.9	4.2	1.2	5.4
外需			41,085	48,215	43,013	42,959	40,997	43,355	43,071	44,811	89,300	85,972	84,352	87,883	88,925	93,761
輸出			▲710	▲1,080	▲754	▲1,337	▲352	101	104	▲100	▲1,790	▲2,090	▲251	4	▲365	552
輸入			29	99	▲65	57	▲33	60	▲33	20	128	▲8	27	▲13	33	89
内需寄与度			4.8	3.9	2.8	2.8	2.4	2.0	2.0	2.0	4.4	2.8	2.2	2.0	2.0	2.0
外需寄与度			43,374	44,124	44,597	45,359	45,673	46,279	46,591	47,210	87,497	89,956	91,953	93,802	95,641	97,591
名目国内総支出 (名目GDP)			▲8.2	▲6.8	▲6.8	▲4.9	▲3.1	▲7.6	▲8.4	▲6.5	▲7.4	▲5.8	▲5.6	▲7.4	▲8.3	▲8.9
内需			16,569	20,887	15,440	19,861	14,959	18,354	13,700	17,154	37,456	35,301	33,312	30,854	28,296	25,780
個人消費			7,031	5,698	4,783	5,401	5,300	5,670	5,655	5,849	12,729	10,184	10,969	11,504	11,098	10,291
住宅投資			13.5	5.6	▲7.8	▲8.1	1.5	3.8	4.4	3.4	9.4	▲8.0	2.7	3.9	1.1	3.7
設備投資			29,911	29,914	27,582	27,477	27,996	28,531	29,241	29,489	59,825	55,059	56,528	58,729	59,397	61,571
民間在庫投資			9.5	9.7	▲0.4	▲8.8	▲0.4	3.6	3.9	3.4	9.6	▲4.7	1.5	3.7	2.3	6.2
公的在庫投資			22,880	24,216	22,799	22,076	22,697	22,862	23,585	23,640	47,096	44,876	45,559	47,225	48,299	51,280
輸出			1.2	1.7	0.4	▲1.9	▲0.4	0.6	1.1	0.4	1.5	▲0.8	0.1	0.8	0.1	1.3
輸入			0.6	▲0.2	▲0.9	▲0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	▲0.5	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
内需			▲0.1	▲0.4	▲2.0	▲3.0	▲1.3	▲0.3	0.7	▲0.1	▲0.3	▲2.5	▲0.8	0.3	▲0.1	0.6
個人消費			250,043	262,963	245,157	255,060	242,043	254,244	243,784	254,068	512,972	500,217	496,287	497,852	497,491	500,665
住宅投資			▲0.2	0.3	▲0.9	▲3.2	▲1.6	▲0.3	0.4	▲0.3	0.1	▲2.1	▲0.9	0.1	0.0	0.9
設備投資			245,985	260,826	243,803	252,524	239,874	251,870	240,899	251,164	506,776	496,327	491,743	492,063	492,146	496,386
民間在庫投資			▲1.6	▲1.0	▲1.4	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲1.3	▲1.2	▲0.9	▲0.3	0.2	0.6
公的在庫投資			141,552	145,299	139,529	143,840	137,969	142,832	137,812	142,190	286,850	283,369	280,802	280,002	280,459	282,119
政府消費			▲3.0	▲0.4	▲8.3	▲8.8	▲5.0	0.7	0.5	▲1.0	▲1.7	▲8.5	▲2.3	▲0.2	▲0.2	0.4
政府投資			10,474	9,725	9,603	8,872	9,121	8,931	9,171	8,837	20,198	18,475	18,052	18,008	17,970	18,038
外需			7.2	5.6	2.2	▲13.0	▲6.9	▲1.4	2.9	1.4	6.3	▲5.9	▲4.2	2.1	0.7	2.7
輸出			37,021	42,968	37,853	37,384	35,237	36,872	36,262	37,370	79,989	75,237	72,108	73,632	74,163	76,130
輸入			▲717	▲1,052	▲627	▲1,163	▲303	137	139	▲59	▲1,769	▲1,790	▲166	80	▲277	613
内需			9	116	▲90	57	▲39	65	▲39	20	90	▲33	25	▲20	33	96
個人消費			3.9	3.7	2.8	2.3	2.1	2.0	1.8	1.8	3.8	2.6	2.0	1.8	2.0	2.0
住宅投資			42,221	44,471	43,408	45,502	44,317	46,412	45,114	47,256	86,692	88,909	90,729	92,370	94,178	96,098
設備投資			▲10.0	▲8.7	▲8.4	▲6.6	▲3.9	▲7.8	▲8.3	▲6.4	▲9.3	▲7.4	▲6.1	▲7.3	▲8.5	▲9.1
民間在庫投資			15,426	19,300	14,128	18,031	13,572	16,622	12,441	15,550	34,726	32,159	30,193	27,991	25,620	23,292
公的在庫投資			4,059	2,137	1,354	2,536	2,169	2,375	2,885	2,904	6,196	3,890	4,544	5,789	5,345	4,279
政府消費			7.7	5.7	▲5.7	▲6.5	0.8	1.6	6.4	6.6	6.7	▲6.1	1.2	6.5	2.0	3.4
政府投資			27,687	27,945	26,110	26,133	26,320	26,560	28,009	28,313	55,632	52,242	52,879	56,323	57,476	59,454
外需			8.7	14.3	4.8	▲8.6	▲2.4	2.5	4.0	5.1	11.5	▲2.2	▲0.0	4.5	3.2	5.8
輸出			23,629	25,808	24,756	23,597	24,151	24,185	25,124	25,410	49,437	48,353	48,336	50,534	52,130	55,175
輸入			6.1	1.7	▲8.2	▲12.2	▲1.7	1.9	3.4	0.9	3.8	▲10.2	0.0	2.2	0.2	3.3
総工業生産指数 (1995年 = 100)			103.8	105.7	95.3	92.8	93.6	94.5	96.8	95.4	104.7	94.0	94.1	96.1	96.3	99.4
総合卸売物価指数 (1995年 = 100)			▲0.3	0.7	0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	▲0.5	0.1	▲0.8	0.3
企業向けサービス価格 指数(1995年 = 100)			96.6	97.0	97.2	96.4	96.5	96.1	96.5	96.1	96.8	96.8	96.3	96.3	95.5	95.9
消費者物価指数 (2000年 = 100)			▲0.6	▲0.5	▲1.1	▲1.3	▲0.9	▲0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲1.2	▲0.8	▲0.2	▲0.2	0.2
貿易収支 (億円)			96.9	96.6	95.8	95.3	94.9	94.7	94.7	94.5	96.7	95.5	94.8	94.6	94.4	94.6
経常収支 (億円)			▲0.6	▲0.6	▲0.7	▲1.2	▲0.8	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲1.0	▲0.5	▲0.1	▲0.4	▲0.3
円レート (円 / ドル)			100.1	99.7	99.4	98.5	98.6	98.2	98.5	98.1	99.9	98.9	98.4	98.3	97.9	97.5
原油価格 (CIF ドル / バレル)			▲6.4	▲26.8	▲36.9	▲1.5	16.3	4.9	14.5	13.0	▲16.1	▲22.2	10.3	13.7	▲2.0	▲8.7
			67,341	48,135	42,477	47,389	49,384	49,726	56,538	56,177	115,476	89,866	99,110	112,715	110,434	100,807
			1.2	▲14.3	▲29.0	27.9	27.1	▲5.1	16.4	14.6	▲6.4	▲3.7	8.1	15.5	2.2	▲2.7
			68,771	55,229	48,853	70,613	62,090	66,999	72,248	76,801	124,000	119,466	129,089	149,049	152,390	148,257
			▲8.7	7.7	14.1	12.4	1.9	▲3.9	▲0.4	4.1	▲0.9	13.2	▲1.1	1.8	3.2	0.0
			107.1	114.0	122.2	128.1	124.5	123.0	124.0	128.0	110.5	125.1	123.8	126.0	130.0	130.0
			60.5	15.0	▲4.4	▲24.5	▲6.1	11.6	▲4.0	▲4.2	33.7	▲14.6	1.8	▲4.1	▲6.4	4.5
			27.9	28.5	26.6	21.5	25.0	24.0	24.0	23.0	28.2	24.1	24.5	23.5	22.0	23.0

付表 2. 業種別設備投資予測表

(上段：伸び率(%）、下段：金額(億円))

業種	2001		2002		2003		01	02	03	04	05
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
食品	5.4	0.3	▲11.3	▲1.5	3.7	2.8	2.9	▲6.6	3.2	0.7	1.6
	6,478	6,019	5,743	5,926	5,957	6,091	12,498	11,670	12,048	12,136	12,328
繊維	▲8.5	▲42.4	▲9.1	4.5	▲1.2	▲1.9	▲27.4	▲3.1	▲1.6	▲1.6	▲2.0
	1,008	801	916	837	905	820	1,808	1,753	1,726	1,698	1,665
紙パ	▲18.5	▲14.9	▲0.3	▲2.9	8.2	▲0.6	▲16.7	▲1.6	3.8	▲3.0	▲1.0
	1,961	2,005	1,956	1,947	2,115	1,936	3,967	3,903	4,051	3,928	3,887
化学	8.2	3.7	1.2	1.7	5.3	1.9	5.9	1.4	3.6	▲3.4	▲1.3
	8,111	8,409	8,205	8,554	8,643	8,721	16,520	16,759	17,363	16,768	16,558
石油石炭	▲17.6	29.2	5.6	7.0	4.7	▲1.6	1.8	6.3	1.4	▲0.9	3.9
	585	646	617	692	646	681	1,231	1,309	1,327	1,315	1,367
窯業土石	▲9.5	▲11.7	▲1.7	2.5	7.1	▲1.9	▲10.5	0.1	3.0	▲4.1	0.2
	2,926	2,301	2,877	2,358	3,080	2,313	5,227	5,235	5,393	5,170	5,178
鉄鋼	20.1	0.4	▲1.7	3.6	6.9	▲3.7	9.7	0.8	1.7	▲2.1	▲1.6
	3,199	2,955	3,144	3,060	3,361	2,948	6,154	6,205	6,309	6,178	6,077
非鉄金属	7.5	▲29.3	▲5.6	1.6	0.3	0.5	▲12.4	▲2.5	0.4	▲8.8	3.6
	3,720	2,896	3,510	2,942	3,519	2,957	6,616	6,453	6,476	5,906	6,117
一般機械	4.4	▲25.2	▲19.1	7.2	6.4	8.7	▲11.2	▲7.5	7.6	▲0.9	5.2
	3,934	3,132	3,182	3,357	3,387	3,647	7,066	6,539	7,034	6,970	7,332
電気機械	▲2.4	▲46.6	▲17.3	5.8	9.2	7.8	▲26.8	▲8.0	8.5	0.5	6.6
	18,099	12,162	14,971	12,867	16,346	13,870	30,261	27,838	30,216	30,359	32,370
輸送機械	7.0	▲17.9	▲9.2	0.1	1.5	1.5	▲7.6	▲4.3	1.5	1.4	5.1
	8,478	9,186	7,700	9,200	7,817	9,342	17,664	16,900	17,159	17,399	18,287
その他製造業	8.2	▲8.7	1.2	5.9	11.1	1.6	▲1.3	3.7	6.0	0.3	5.0
	12,668	13,740	12,820	14,552	14,239	14,786	26,408	27,372	29,024	29,106	30,559
製造業合計	2.9	▲20.9	▲7.8	3.2	6.7	2.7	▲9.9	▲2.6	4.7	▲0.9	3.5
	71,169	64,252	65,642	66,293	70,016	68,111	135,421	131,935	138,127	136,935	141,726
運輸・通信	▲4.9	▲25.6	▲18.1	▲2.5	▲0.0	1.6	▲16.7	▲10.1	0.9	2.7	3.9
	25,176	26,150	20,631	25,498	20,626	25,916	51,326	46,128	46,542	47,786	49,669
建設	▲0.5	▲6.6	▲11.0	▲4.7	▲3.9	▲5.8	▲3.9	▲7.6	▲5.0	▲1.0	▲1.5
	6,539	7,616	5,821	7,255	5,593	6,834	14,155	13,076	12,427	12,301	12,114
不動産	▲23.1	▲40.7	▲1.1	2.9	▲4.2	▲4.7	▲34.3	1.2	▲4.5	▲5.7	▲1.3
	6,789	9,244	6,717	9,511	6,436	9,068	16,033	16,228	15,504	14,625	14,439
卸小売	▲1.0	▲13.8	▲9.3	▲2.7	2.3	2.9	▲8.2	▲5.8	2.6	1.8	4.6
	21,825	24,552	19,802	23,884	20,255	24,568	46,378	43,686	44,823	45,608	47,728
電力	▲5.4	▲9.8	▲12.8	▲4.3	▲3.0	▲3.4	▲7.9	▲8.0	▲3.2	▲1.3	▲1.5
	12,621	16,338	11,003	15,637	10,675	15,101	28,959	26,640	25,776	25,447	25,059
サービス業	9.3	▲1.4	▲6.8	4.6	7.6	5.2	3.5	▲0.9	6.3	3.5	8.4
	51,906	54,788	48,401	57,300	52,097	60,305	106,694	105,701	112,402	116,379	126,182
内リース	4.4	▲3.4	1.5	3.2	3.2	4.5	0.4	2.3	3.8	3.6	8.9
	43,971	43,065	44,631	44,443	46,059	46,443	87,036	89,074	92,502	95,854	104,384
金融保険	23.5	18.3	6.8	5.5	0.0	1.9	20.9	6.1	0.9	0.7	8.3
	10,347	9,871	11,045	10,414	11,045	10,612	20,218	21,459	21,657	21,804	23,606
その他非製造業	7.8	▲10.5	▲7.1	8.0	5.2	8.9	▲2.6	0.8	7.3	2.1	7.6
	3,027	3,304	2,813	3,569	2,960	3,887	6,332	6,382	6,848	6,990	7,520
非製造業	1.7	▲12.2	▲8.7	0.8	2.7	2.1	▲6.1	▲3.7	2.4	1.7	5.3
	138,231	151,864	126,234	153,067	129,688	156,291	290,095	279,301	285,979	290,939	306,317
全産業	2.1	▲15.0	▲8.4	1.5	4.1	2.3	▲7.4	▲3.4	3.1	0.9	4.7
	209,400	216,116	191,876	219,360	199,703	224,402	425,516	411,236	424,105	427,874	448,043

(注)対象企業は資本金1千万円以上の中小・中堅・大企業ベース。土地購入費は除く。

(資料)財務省「法人企業統計季報」、但しリース、金融・保険は内閣府「法人企業動向調査」の実績をもとに日立総研予測。

付表３．鋁工業生産指数予測表

(上段：伸び率(%)、下段：指数(95年=100))

業 種	2001		2002		2003		01	02	03	04	05
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
鋁工業生産指数	▲8.2 95.3	▲12.2 92.8	▲1.7 93.6	1.9 94.5	3.4 96.8	0.9 95.4	▲10.2 94.0	0.0 94.1	2.2 96.1	0.2 96.3	3.3 99.4
鉄鋼業	▲4.5 94.5	▲7.1 92.5	▲3.0 91.7	0.1 92.6	2.5 94.0	1.4 94.0	▲5.8 93.5	▲1.4 92.2	2.0 94.0	▲0.2 93.8	▲0.2 93.6
非鉄金属	0.0 103.0	▲2.2 106.5	▲2.6 100.2	▲0.7 105.8	3.0 103.2	4.3 110.4	▲1.1 104.7	▲1.6 103.0	3.7 106.8	▲0.3 106.5	2.5 109.2
金属製品	▲6.4 81.4	▲11.0 79.9	▲3.6 78.4	▲0.0 79.9	3.4 81.1	5.0 83.9	▲8.8 80.7	▲1.8 79.2	4.2 82.5	▲0.4 82.2	2.8 84.5
一般機械	▲12.6 84.5	▲22.1 78.3	▲4.6 80.6	▲0.5 77.9	6.1 85.4	3.8 80.8	▲17.4 81.4	▲2.6 79.2	4.9 83.1	▲0.2 83.0	5.6 87.6
電気機械	▲19.2 109.3	▲25.4 101.3	▲5.1 103.7	1.4 102.7	4.7 108.6	4.2 107.0	▲22.3 105.3	▲2.0 103.2	4.5 107.8	0.9 108.8	4.2 113.3
輸送機械	2.4 103.4	▲0.7 109.5	▲2.0 101.3	▲0.4 109.0	3.2 104.6	3.0 112.3	0.8 106.4	▲1.2 105.2	3.1 108.5	0.5 109.0	3.7 113.0
精密機械	▲7.6 92.8	▲13.4 80.0	▲3.6 89.4	0.1 80.1	2.4 91.6	4.2 83.5	▲10.4 86.4	▲1.9 84.8	3.3 87.5	0.8 88.2	2.8 90.7
窯業・土石	▲12.8 81.0	▲10.7 82.9	▲3.9 77.8	▲1.3 81.8	2.4 79.7	▲1.4 80.6	▲11.8 82.0	▲2.6 79.8	0.5 80.2	▲1.2 79.2	4.5 82.8
化学	▲1.2 103.6	▲4.7 101.8	▲1.3 102.3	0.1 101.9	2.9 105.3	2.4 104.4	▲3.0 102.7	▲0.6 102.1	2.7 104.8	▲0.9 103.9	▲0.2 103.7
石油・石炭	0.5 101.3	▲1.0 105.8	▲0.9 100.3	0.1 105.9	4.0 104.3	▲1.7 104.1	▲0.2 103.5	▲0.4 103.1	1.0 104.2	▲0.3 103.9	5.2 109.3
プラスチック製品	▲5.0 92.9	▲7.7 88.7	▲1.4 91.5	0.8 89.4	1.6 93.0	3.1 92.2	▲6.3 90.8	▲0.3 90.5	2.3 92.6	1.6 94.1	5.6 99.4
パルプ・紙	▲3.2 101.9	▲4.0 101.4	▲1.0 100.9	▲0.2 101.2	2.4 103.3	▲51.3 49.3	▲3.6 101.6	▲0.6 101.1	▲24.5 76.3	▲0.2 76.2	▲0.5 75.8
繊維	▲7.8 69.3	▲9.9 64.5	▲3.2 67.1	0.2 64.6	▲0.8 66.6	▲1.9 63.3	▲8.8 66.9	▲1.6 65.8	▲1.3 65.0	▲0.4 64.7	▲1.1 64.0
食料品・たばこ	▲2.0 98.2	▲3.0 94.9	▲1.0 97.2	▲0.1 94.8	3.0 100.0	3.2 97.8	▲2.5 96.5	▲0.5 96.0	3.1 98.9	0.3 99.2	5.6 104.8
その他工業	▲5.7 83.9	▲7.5 83.5	▲2.8 81.5	0.0 83.5	2.1 83.2	2.9 85.9	▲6.6 83.7	▲1.4 82.5	2.5 84.6	0.1 84.7	3.7 87.8
鋁業	0.2 82.3	▲4.8 84.8	▲1.4 81.1	▲0.1 84.7	3.4 83.8	▲1.5 83.4	▲2.4 83.5	▲0.7 82.9	0.9 83.6	▲0.7 83.0	▲0.1 82.9

(資料) 通産省「生産・出荷・在庫統計」

付表４．住宅投資予測表

< 住宅着工戸数 >

(単位：万戸、上段は前年度比伸び率%)

項目		年度		2001		2002		2003		2002		2003		2004		2005	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)				
合計		▲3.2	▲3.4	▲3.1	2.9	▲1.2	▲0.4	▲3.3	▲0.2	▲0.8	▲1.1	▲0.8					
		61	56	59	58	59	58	117	117	116	115	114					
	持家	▲13.4	▲14.4	▲7.9	0.7	▲0.0	▲0.3	▲13.9	▲3.9	▲0.1	▲0.8	0.6					
		20	17	19	17	19	17	38	36	36	36	36					
	分譲住宅	0.0	▲1.4	▲0.2	6.9	▲1.5	▲1.8	▲0.7	3.3	▲1.7	0.2	2.1					
		17	17	17	18	17	18	34	36	35	35	36					
	貸家	5.7	5.8	▲1.2	1.7	▲1.9	0.7	5.8	0.2	▲0.6	▲2.3	▲4.2					
		23	22	22	22	22	22	44	44	44	43	41					
	給与住宅	▲16.4	1.2	6.7	▲0.9	▲2.2	▲7.1	▲8.4	2.9	▲4.5	▲4.5	▲3.7					
		0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1					

< 住宅着工床面積 >

(単位：千m3、上段は前年度比伸び率%)

年度		2001		2002		2003		2001	2002	2003	2004	2005
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
項目	合計	▲7.0	▲7.9	▲4.2	2.9	▲0.7	▲0.4	▲7.4	▲0.9	▲0.5	▲0.6	0.2
		57,691	51,109	55,265	52,586	54,888	52,390	108,803	107,851	107,279	106,652	106,891
	持家	▲14.6	▲15.7	▲7.8	0.8	0.3	0.1	▲15.1	▲3.9	0.2	▲0.7	0.7
		28,320	23,347	26,098	23,543	26,177	23,555	51,667	49,641	49,732	49,367	49,699
	分譲住宅	1.4	▲1.6	▲0.0	7.0	▲1.4	▲1.6	▲0.1	3.5	▲1.5	0.7	2.4
		17,121	16,604	17,120	17,772	16,887	17,488	33,725	34,892	34,375	34,629	35,468
	貸家	2.7	2.4	▲1.9	1.1	▲1.8	0.9	2.6	▲0.5	▲0.5	▲2.2	▲4.1
		11,899	10,825	11,668	10,940	11,453	11,039	22,724	22,608	22,492	22,007	21,100
	給与住宅	▲17.8	▲3.7	7.6	▲1.1	▲2.0	▲6.9	▲11.5	3.4	▲4.3	▲4.6	▲3.8
		352	335	379	331	371	308	687	710	680	649	624

(資料) 国土交通省「建設統計月報」

付表５．国際収支予測表

< 地域別貿易収支 > (単位：100億円, 上段は対前年比伸び率%)

項目 年度 地域	通 関 輸 出					通 関 輸 入					通 関 貿 易 収 支				
	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)	2004 (予測)	2005 (予測)
合 計	▲6.6 4,859	1.4 4,928	6.6 5,253	1.5 5,332	3.5 5,518	▲2.3 4,148	▲0.8 4,116	4.7 4,309	2.5 4,418	6.9 4,722	711	812	945	915	796
ア メ リ カ	▲6.1 1,459	0.5 1,466	5.6 1,548	▲0.7 1,537	2.9 1,582	▲7.0 744	▲3.7 716	3.2 739	1.7 752	5.2 791	715	750	809	785	791
E U	▲11.6 747	▲3.0 725	3.0 746	0.5 750	2.1 766	2.3 533	0.6 536	3.0 552	0.9 557	4.2 581	214	188	194	193	185
ア ジ ア	▲8.3 1,968	3.8 2,043	8.6 2,219	2.9 2,283	4.2 2,379	▲0.6 1,771	1.6 1,800	6.9 1,924	4.4 2,008	9.0 2,189	197	244	295	275	190
中 国	10.8 389	13.2 440	14.2 502	7.0 538	8.3 582	13.8 715	9.2 781	10.8 865	8.5 939	12.2 1,054	▲327	▲341	▲363	▲401	▲471
N I E S	▲14.0 1,053	2.3 1,077	6.3 1,145	1.2 1,159	2.6 1,189	▲15.4 438	▲3.0 425	2.7 436	0.8 440	5.7 465	615	652	708	719	724
A S E A N	▲13.2 647	0.2 648	7.4 696	2.0 710	3.2 733	▲3.8 644	▲3.6 620	4.5 648	1.1 655	6.3 697	3	28	48	55	36
中 近 東	25.9 134	5.0 141	10.0 155	6.0 164	4.0 171	▲8.6 505	▲4.0 485	1.7 493	▲1.0 489	6.0 518	▲371	▲344	▲339	▲324	▲347
そ の 他	▲0.3 551	0.4 553	5.7 585	2.2 597	3.8 620	0.8 594	▲2.6 578	3.7 600	2.0 612	5.2 643	▲43	▲25	▲15	▲14	▲23

< 経常収支 > (単位：100億円, 上段は対前年比、前年同期比伸び率%)

項目	2001		2002		2003		2001	2002	2003	2004	2005
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
経常収支	489	706	621	670	722	768	1,195	1,291	1,490	1,524	1,483
貿易収支	425	474	494	497	565	562	899	991	1,127	1,104	1,008
輸 出	▲7.0 2,313	▲7.6 2,305	0.7 2,330	2.0 2,352	6.9 2,492	6.3 2,499	▲7.3 4,618	1.4 4,682	6.6 4,991	1.5 5,066	3.5 5,242
輸 入	4.1 1,888	▲9.0 1,831	▲2.7 1,836	1.3 1,854	4.9 1,927	4.4 1,937	▲2.8 3,719	▲0.8 3,691	4.7 3,864	2.5 3,962	6.9 4,234
サービス収支	▲296	▲214	▲275	▲256	▲273	▲268	▲510	▲531	▲541	▲562	▲572
受 取	4.4 385	0.6 400	1.5 391	▲1.2 395	2.0 399	7.1 423	2.5 785	0.1 786	4.6 822	4.9 862	2.5 883
支 払	8.1 681	▲6.3 614	▲2.2 666	5.9 650	0.9 672	6.2 690	0.8 1,295	1.7 1,317	3.5 1,363	4.5 1,424	2.2 1,456
輸送収支	▲58	▲39	▲48	▲58	▲47	▲60	▲97	▲106	▲108	▲111	▲111
旅行収支	▲158	▲107	▲154	▲134	▲155	▲142	▲265	▲288	▲297	▲308	▲314
その他収支	▲81	▲68	▲73	▲64	▲71	▲66	▲149	▲137	▲136	▲143	▲147
所得収支	409	460	448	476	479	524	868	924	1,002	1,072	1,137
投資収益収支	409	460	449	476	479	524	869	925	1,003	1,072	1,137
経常移転収支	▲49	▲13	▲46	▲48	▲48	▲50	▲62	▲94	▲98	▲90	▲90

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」

付表 6. 米国経済予測総括表

(上段数値は、GDP は前期比年率伸び率、物価・生産は前年同期比伸び率、貿易・経常収支は名目 GDP 比)

項目	暦年	2001				2002				2000	2001	2002	2003	2004	2005
	1-3(実績)	4-6(実績)	7-9(実績)	10-12(実績)	1-3(実績)	4-6(予測)	7-9(予測)	10-12(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	
実質GDP		1.3	0.3	▲1.3	1.7	6.1	2.7	3.4	3.3	4.1	1.2	2.8	3.2	1.9	2.8
(96年価格、10億ドル)		9,334.5	9,341.7	9,310.4	9,348.6	9,488.6	9,553.1	9,633.7	9,712.3	9,224.0	9,333.8	9,596.9	9,903.9	10,091.3	10,376.5
個人消費		3.0	2.5	1.0	6.1	3.3	2.8	2.4	2.1	4.8	3.1	3.2	2.3	2.2	2.8
		6,388.5	6,428.4	6,443.9	6,540.3	6,593.5	6,639.2	6,678.7	6,713.5	6,257.8	6,450.3	6,656.2	6,808.9	6,958.7	7,153.5
民間住宅投資		8.5	5.9	2.4	▲4.6	14.6	8.0	4.0	3.0	0.8	1.5	5.4	3.2	2.2	1.0
		372.9	378.3	380.5	376.0	389.0	396.6	400.5	403.5	371.4	376.9	397.4	410.2	419.3	423.5
民間設備投資		▲0.2	▲14.6	▲8.5	▲13.8	▲6.2	▲1.7	1.8	4.6	9.9	▲3.2	▲6.2	6.1	4.9	4.0
		1,373.9	1,320.9	1,292.0	1,245.0	1,225.3	1,219.9	1,225.4	1,239.4	1,350.7	1,308.0	1,227.5	1,302.8	1,366.1	1,421.4
構造物		12.3	▲12.2	▲7.5	▲33.6	▲22.8	▲12.0	1.0	3.0	6.2	0.9	▲16.6	3.6	2.0	1.5
		291.7	282.3	276.8	249.9	234.2	226.9	227.4	229.1	272.8	275.2	229.4	237.7	242.4	246.0
設備		▲4.1	▲15.4	▲8.8	▲5.3	0.1	▲5.0	2.0	5.0	11.1	▲4.4	▲3.6	6.3	5.5	4.6
		1,087.7	1,043.2	1,019.4	1,005.6	1,005.9	993.1	998.0	1,010.2	1,087.4	1,039.0	1,001.8	1,065.1	1,123.7	1,175.4
民間在庫投資 (上段:寄与度)		▲3.0	▲0.5	▲1.0	▲2.4	4.0	1.0	0.6	0.6	▲0.1	▲1.2	0.7	0.5	▲0.3	0.1
		▲27.1	▲38.3	▲61.9	▲119.3	▲27.7	▲5.0	10.0	25.0	50.6	▲61.7	0.6	46.3	20.0	30.0
政府支出		5.3	5.0	0.3	10.2	6.6	3.0	4.5	3.0	2.7	3.6	5.2	3.2	3.6	4.0
		1,603.4	1,623.0	1,624.1	1,663.9	1,690.9	1,703.4	1,722.3	1,735.1	1,572.6	1,628.6	1,712.9	1,767.5	1,831.1	1,904.3
輸出		▲1.2	▲11.9	▲18.8	▲10.9	2.8	4.5	4.9	5.2	9.5	▲4.5	▲3.2	5.2	4.5	7.0
		1,144.1	1,108.3	1,052.2	1,022.2	1,029.3	1,040.7	1,053.2	1,066.7	1,133.2	1,081.7	1,047.5	1,101.9	1,151.5	1,232.1
輸入		▲5.0	▲8.4	▲13.0	▲7.5	8.3	6.9	4.7	4.3	13.4	▲2.7	0.3	5.9	5.0	8.0
		1,548.6	1,515.0	1,463.2	1,434.9	1,463.8	1,488.4	1,505.6	1,521.5	1,532.3	1,490.4	1,494.8	1,583.2	1,662.3	1,795.3
寄与度	内需	0.6	0.4	▲1.2	1.7	7.1	3.3	3.6	3.4	5.1	1.3	3.2	3.6	2.2	3.3
	外需	0.7	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.9	▲0.6	▲0.2	▲0.1	▲0.9	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.5
名目GDP (10億ドル)		4.6	2.4	0.9	1.5	7.5	4.5	5.0	4.9	6.5	3.4	4.2	5.2	4.1	4.9
		10,141.7	10,202.6	10,224.9	10,263.3	10,449.8	10,565.2	10,694.2	10,821.6	9,872.9	10,208.1	10,632.7	11,184.1	11,645.9	12,214.6
(82-84年=100)		3.4	3.4	2.7	2.1	1.7	2.0	2.2	2.4	3.4	2.9	2.1	2.5	4.5	0.5
消費者物価指数		176.1	177.4	177.7	177.9	179.1	180.9	181.6	182.2	172.3	177.3	181.0	185.6	194.0	195.0
(82年=100)		3.9	3.4	1.8	1.2	0.9	1.6	2.6	2.9	3.7	2.6	2.0	3.0	▲0.5	0.0
生産者物価指数		141.6	142.2	140.9	141.5	142.9	144.4	144.6	145.6	138.0	141.5	144.4	148.6	147.9	147.9
金利(TB 3力月)		4.8	3.7	3.2	1.9	1.7	1.8	2.0	2.3	5.8	3.4	1.9	3.3	3.0	3.3
(92年=100)		0.8	▲2.2	▲4.6	▲6.3	▲3.5	1.5	3.3	5.6	5.6	▲1.9	4.7	4.8	▲2.3	0.0
鉱工業生産指数		145.5	143.9	141.6	138.8	140.4	146.1	146.3	146.5	147.0	142.4	144.8	151.8	148.2	148.2
失業率(軍人除く)		4.2	4.5	4.8	5.6	5.6	6.0	6.0	5.8	4.0	4.8	5.9	5.7	5.5	5.3
(上段:名目GDP比)		▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲4.6	▲4.3	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲3.9
貿易収支(10億ドル)		▲112.5	▲107.8	▲109.1	▲106.1	▲104.2	▲107.7	▲110.9	▲113.6	▲452.2	▲435.4	▲436.4	▲489.3	▲481.6	▲480.6
(上段:名目GDP比)		▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲4.5	▲3.9	▲3.6	▲3.7	▲3.4	▲3.2
経常収支(10億ドル)		▲111.8	▲106.5	▲92.6	▲90.4	▲89.3	▲93.5	▲96.3	▲98.7	▲444.7	▲401.2	▲377.8	▲417.2	▲393.5	▲392.5

付表 7. 世界経済予測総括表

地域	暦年	名目GDP	シェア	実質GDP成長率 (%)									2001 ~
		(B\$, 99年)	(%)	97	98	99	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2005
世界合計		29,649.1	100.0	3.5	2.3	3.0	4.1	1.4	2.1	3.1	2.2	3.0	2.6
(日本除き合計)		25,127.2	84.7	3.9	3.0	3.4	4.4	1.8	2.6	3.5	2.6	3.3	3.0
先進国		23,550.1	79.4	3.2	2.6	2.8	3.5	1.0	1.7	2.7	1.6	2.4	2.1
米国		8,728.8	29.4	4.4	4.3	4.1	4.1	1.2	2.8	3.2	1.9	2.8	2.7
日本		4,521.9	15.3	1.8	▲1.1	0.7	2.4	▲0.6	▲0.3	1.0	▲0.0	1.0	0.4
西欧		9,202.3	31.0	2.7	2.8	2.4	3.5	1.5	1.6	2.9	2.0	2.6	2.3
EU15か国		8,596.5	29.0	2.5	2.8	2.6	3.4	1.7	1.5	2.8	2.0	2.5	2.2
ドイツ		2,112.9	7.1	1.5	1.7	1.7	3.2	0.6	0.8	2.4	1.5	2.6	1.8
イギリス		1,441.8	4.9	3.5	3.0	2.1	3.0	2.2	2.0	2.8	2.3	2.5	2.4
フランス		1,501.4	5.1	1.9	3.5	3.0	3.5	1.9	1.5	2.9	2.0	2.4	2.2
イタリア		1,180.5	4.0	2.0	1.8	1.6	2.9	1.8	1.6	2.9	2.0	2.2	2.2
カナダ		634.8	2.1	4.3	3.9	5.1	4.4	1.5	2.0	3.0	2.8	3.0	2.7
オーストラリア		407.6	1.4	4.0	5.1	4.7	3.3	2.4	3.5	4.0	2.8	3.6	3.5
ニュージーランド		54.7	0.2	3.6	▲0.7	4.2	3.5	1.8	2.8	3.6	2.6	3.4	3.1
発展途上国		5,328.1	18.0	5.4	1.5	3.7	6.3	2.8	3.6	4.7	4.3	5.2	4.4
アジア		2,889.8	9.7	6.1	1.0	6.4	7.5	3.9	5.3	6.0	5.2	6.1	5.6
中国		991.2	3.3	8.8	7.8	7.1	8.1	7.2	7.3	7.7	7.3	7.6	7.5
NIES		936.7	3.2	5.8	▲2.5	7.3	8.2	0.6	3.8	4.6	3.2	4.6	4.1
韓国		406.7	1.4	5.0	▲6.5	10.9	8.6	3.0	5.7	5.2	4.0	5.3	5.0
台湾		287.9	1.0	6.7	4.6	5.4	5.9	▲1.9	2.7	3.9	2.1	4.2	3.2
香港		158.3	0.5	5.0	▲5.3	3.0	10.5	0.1	1.7	4.5	2.9	3.9	3.2
シンガポ - ル		83.8	0.3	8.4	0.1	5.9	9.9	▲2.0	2.0	4.2	3.1	3.8	3.3
ASEAN		449.1	1.5	3.7	▲8.3	3.3	5.3	2.6	3.3	5.0	4.0	5.3	4.4
タイ		122.1	0.4	▲1.4	▲10.3	4.2	4.4	1.8	2.2	4.0	3.2	4.8	3.5
マレ - シア		78.9	0.3	7.3	▲7.4	6.1	8.3	0.4	2.5	5.0	2.8	5.4	3.9
フィリピン		76.2	0.3	5.2	▲0.6	3.4	4.0	3.4	4.0	5.6	4.8	5.5	5.0
インドネシア		141.3	0.5	4.9	▲13.1	0.8	4.8	3.3	3.5	5.0	4.2	5.3	4.5
南アジア		512.8	1.7	4.2	4.4	6.1	6.9	4.8	5.4	5.7	5.3	6.0	5.6
インド		454.5	1.5	4.6	4.6	6.4	7.2	5.0	5.7	5.8	5.5	6.2	5.8
中南米		1,549.9	5.2	5.7	2.5	▲0.2	5.0	0.0	0.8	2.4	2.6	3.6	2.3
メキシコ		479.8	1.6	6.8	5.0	2.8	9.4	▲0.3	1.5	2.5	2.1	3.1	2.3
ブラジル		529.8	1.8	3.6	0.2	0.8	4.5	1.5	2.3	3.6	2.8	3.7	3.1
アフリカ		348.3	1.2	3.9	4.2	2.7	3.1	3.7	3.1	4.4	3.4	4.7	3.9
南アフリカ		130.1	0.4	2.5	0.8	2.1	3.4	2.2	2.2	2.4	1.7	2.5	2.2
旧ソ連・東欧諸国		770.9	2.6	1.6	▲1.0	3.6	6.1	4.8	4.1	4.8	2.9	3.2	3.8
ロシア		184.6	0.6	0.9	▲4.9	5.4	8.3	5.0	4.0	4.0	3.8	4.5	4.1
東欧		326.4	1.1	2.8	2.1	2.2	3.7	2.9	4.7	4.8	3.8	4.4	4.3
(参考)													
北米		9,843.4	33.2	4.5	4.3	4.1	4.4	1.1	2.7	3.2	2.0	2.8	2.7
欧州(旧ソ連含む)		9,973.2	33.6	2.6	2.5	2.5	3.7	1.7	1.8	3.0	2.1	2.6	2.4
中国 + 香港		1,149.5	3.9	8.2	5.7	6.5	8.4	6.2	6.6	7.3	6.8	7.2	6.9
東南アジア(日本含む)		7,411.7	25.0	3.3	▲0.3	2.8	4.4	1.2	2.0	3.1	2.3	3.3	2.6

本レポートに関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

(株)日立総合計画研究所 政策経済グループ

TEL (代) 03-3258-1111

FAX 03-3258-9745 (内) 8-11-6971

項目別担当者

項 目		担当者	内線 TEL	E-Mail アドレス
日 本 経 済	個人消費	永田	6705	yuichi7@hri.hitachi.co.jp
	住宅投資・設備投資	宮崎	6705	miyazaki@hri.hitachi.co.jp
	政府投資・物価	高畑	6705	takahata@hri.hitachi.co.jp
	輸出入・為替	横井	5315	kyokoi@hri.hitachi.co.jp
	とりまとめ	城野	6705	jono@hri.hitachi.co.jp
世界経済		三好	6705	tmiyoshi@hri.hitachi.co.jp
全体まとめ		白井	5315	hshirai@hri.hitachi.co.jp

本誌以外の論文・レポートに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

(総研)研究窓口 作井博 内線 TEL 8-11-5899

E-Mail: hiroshi_sakui@hri.hitachi.co.jp

日立総合計画研究所 (URL) <http://www.hitachi-hri.com>

日立 Gr. イン트라ネット <http://hri.head.hitachi.co.jp>